

通信量からみた我が国の音声通信利用状況 【平成 28 年度】

総務省
総合通信基盤局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠となっています。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から音声サービスに係るトラフィック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

目次

第 1 部 国内トラヒック

I	総トラヒックの状況	2
1	契約数等の推移	2
2	通信量の推移	4
3	相互通信状況	8
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
2	通信圏の状況	16
3	地域間の通信の交流状況	21
4	時間帯別の通信状況等	25
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	31
III	IP電話の利用状況	36
1	利用番号数・通信量の状況	36
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	37
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	38
1	契約数・通信量の状況	38
2	通信圏の状況	41
3	地域間の通信の交流状況	44
4	時間帯別の通信状況等	47
5	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	50
V	国際トラヒックの状況	52
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	52
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	53
3	対地別通信時間の状況	54
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	58

図表目次

図表 I-1 契約数等の推移	2
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移	3
図表 I-3 加入電話、ISDN、公衆電話、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移	3
図表 I-4 通信回数の推移	5
図表 I-5 通信回数の推移（詳細）	5
図表 I-6 通信時間の推移	6
図表 I-7 通信時間の推移（詳細）	6
図表 I-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間	7
図表 I-9 相互通信状況（通信回数）	8
図表 I-10 相互通信状況（通信時間）	9
図表 II-1 契約数・通信量の推移	10
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数	12
図表 II-3 ISDNの都道府県別契約数	13
図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減	14
図表 II-5 ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数	15
図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国、通信回数）	16
図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）	17
図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国）	18
図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率	19
図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況	20
図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）	22
図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率	24
図表 II-13 時間帯別通信回数	26
図表 II-14 時間帯別通信時間比率	28
図表 II-15 1通信当たりの通信時間比率	30
図表 II-16 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移	32
図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移	32
図表 II-18 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア	33
図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移	33
図表 II-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通	

信時間のシェア	34
図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移	34
図表 II-22 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア ...	35
図表 III-1 利用番号数・通信量	36
図表 III-2 各事業者別通信回数の比率	37
図表 III-3 各事業者別通信時間の比率	37
図表 IV-1 契約数・通信量の推移	38
図表 IV-2 都道府県別契約数	40
図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移	41
図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	42
図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況	43
図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）	45
図表 IV-7 時間帯別通信回数比率	47
図表 IV-8 時間帯別通信時間比率	48
図表 IV-9 1通信当たりの通信時間比率	49
図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推 移	50
図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）	52
図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間	52
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移	53
図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移	53
図表 V-5 発着信時間合計の対地別シェア	54
図表 V-6 発信時間の対地別シェア	54
図表 V-7 着信時間の対地別シェア	54
図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移	55
図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移	55
図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地	56
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間	57
図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移	58
図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移	58

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通信で各端末相互に行われる通信を利用者料金を設定している電気通信事業者が下表の区分に従い集計したもの。

なお、本報告におけるシェアに係る数値は当該事業者からの数値を集計し、算出したもの。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社ジュピターテレコム

< 2 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社

- ・ソフトバンク株式会社
- ・楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・株式会社三通

< 3 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社

< 4 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・K D D I 株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オプティコム
- ・株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
- ・株式会社S T N e t
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・株式会社ジュピターテレコム
- ・株式会社N T T ぷらら
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
- ・株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
- ・アイテック阪急阪神株式会社
- ・フリービット株式会社
- ・Z I P T e l e c o m 株式会社
- ・株式会社N T T ドコモ
- ・C o l t テクノロジーサービス株式会社

< 5 >に関するもの

- ・株式会社NTTドコモ
- ・KDDI株式会社
- ・沖縄セルラー電話株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・株式会社ジュピターテレコム

< 6 >に関するもの

- ・ソフトバンク株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・株式会社ジュピターテレコム

2 国際電話トラフィックデータ

本邦外の場所との間で提供するサービスについて本邦内から発信される通信量と本邦内に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したものの。

【データを提出した事業者】

- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ C I T I C Telecom International Japan 株式会社
- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ ベルガコム・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ エスビーサイバーパス株式会社

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もあります。

事業者は、平成 28 年度末現在のものです。

第1部 国内トラヒック

I 総トラヒックの状況

1 契約数等の推移

(1) 固定系（加入電話、ISDN、公衆電話）の契約数等

平成28年度末における固定電話全体の契約数・台数は引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話は対前年度比8.5%減少、ISDNは7.7%減少、公衆電話の台数は5.7%減少となっています。

(2) IP電話（0ABJ-IP、050-IP）の利用番号数

IP電話の利用番号数は対前年度比で6.5%増加し、4,095万件となっています。このうち、0ABJ-IP電話の利用番号数は3,241万件となっています。

(3) 移動系（携帯電話・PHS）の契約数

携帯電話とPHSの契約数合計は対前年度比3.9%増加で、1億6,685万契約となっています。携帯電話は1億6,350万契約で対前年度比4.4%増加、PHSは336万契約で対前年度比16.1%減少となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

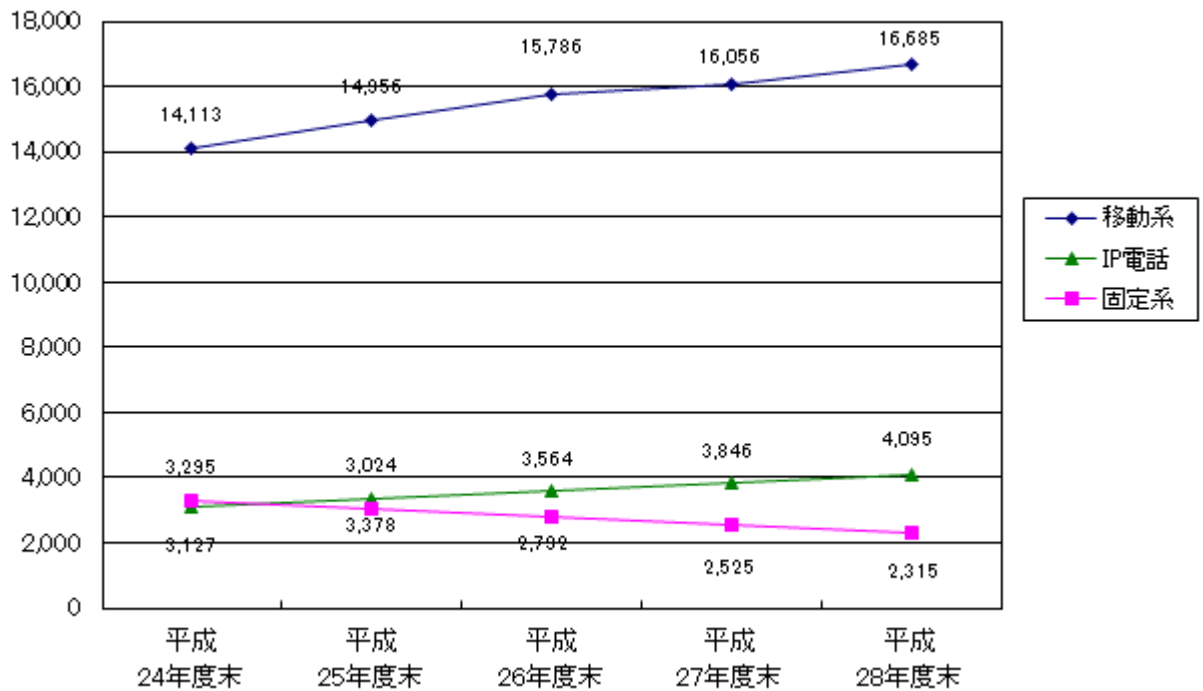
図表 I-1 契約数等の推移

	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末	平成 27年度末	平成 28年度末
固定系 合計	3,295 (▲8.9%)	3,024 (▲8.2%)	2,792 (▲7.7%)	2,525 (▲9.6%)	2,315 (▲8.3%)
加入電話	2,847 (▲9.1%)	2,609 (▲8.3%)	2,408 (▲7.7%)	2,170 (▲9.9%)	1,987 (▲8.5%)
ISDN	427 (▲7.8%)	395 (▲7.6%)	365 (▲7.5%)	337 (▲7.6%)	312 (▲7.7%)
公衆電話	21 (▲8.9%)	20 (▲7.1%)	18 (▲6.1%)	17 (▲6.8%)	16 (▲5.7%)
IP電話	3,127 (9.8%)	3,378 (8.0%)	3,564 (5.5%)	3,846 (7.9%)	4,095 (6.5%)
(0ABJ-IP電話)	2,407	2,650	2,846	3,075	3,241
(050-IP電話)	721	728	718	771	854
移動系 合計	14,113 (6.3%)	14,956 (6.0%)	15,786 (5.5%)	16,056 (1.7%)	16,685 (3.9%)
携帯電話	13,604 (6.1%)	14,401 (5.9%)	15,270 (6.0%)	15,656 (2.5%)	16,350 (4.4%)
PHS	509 (11.6%)	555 (9.1%)	516 (▲7.0%)	400 (▲22.5%)	336 (▲16.1%)

- (注) 1 () 内は対前年度比増減率。
2 公衆電話は設置台数を記載。
3 契約数等は、年度末時点の数値。

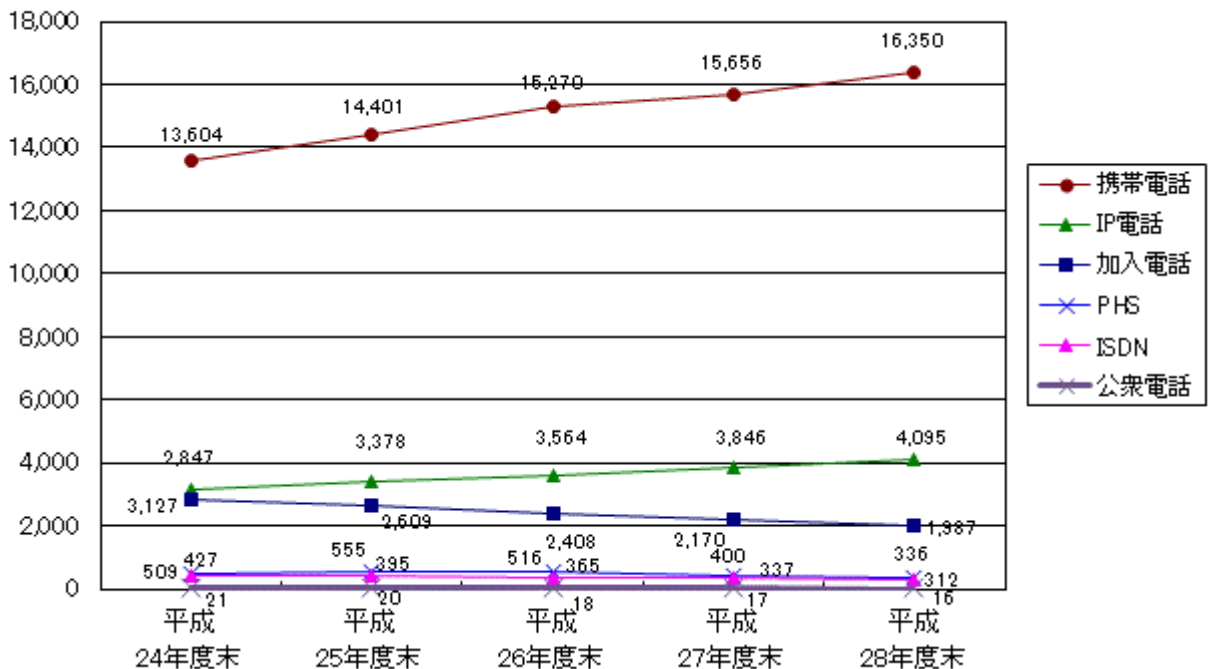
図表 I-2 固定系、移動系及び I P 電話の契約数等の推移

(単位:万契約・万台(固定系)/万契約(移動系)/万件(IP電話))



図表 I-3 加入電話、I S D N、公衆電話、I P 電話、携
帯電話及びP H Sの契約数等の推移

(単位:万契約(加入電話、ISDN、携帯電話、PHS)/万台(公衆電話)/万件(IP電話))



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

平成 28 年度の総通信回数は 853.2 億回（対前年度比 4.5%減）、総通信時間は 3,270.8 百万時間（対前年度比 3.0%減）と減少しています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 15.8%減、公衆電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 16.0%減、I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 11.7%減と減少を示しています。固定系発・I P 電話着の通信回数は対前年度比 29.7%減、固定系発・携帯電話・P H S 着は対前年度比 13.0%減となっています。

I P 電話発の通信回数は、対前年度比 3.8%増となっています。

携帯電話・P H S 発通信回数は対前年度比 2.7%減となっています。

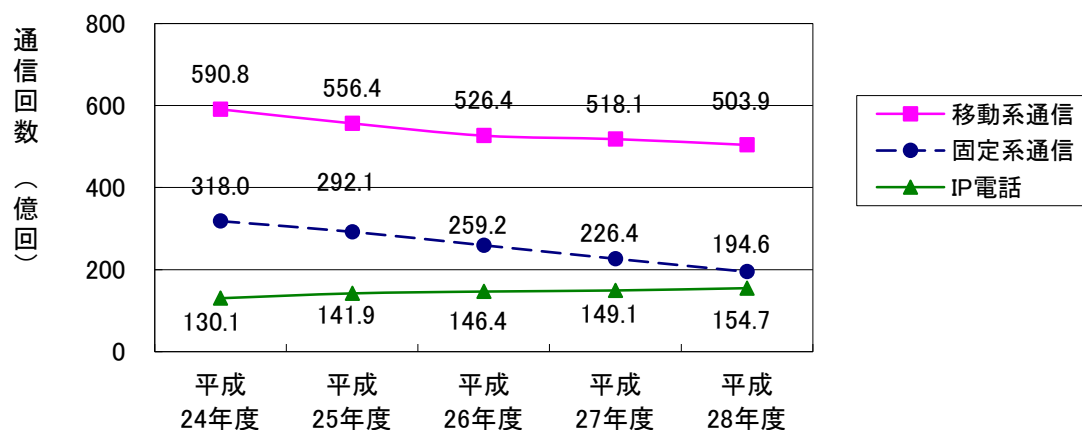
通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 19.2%減、公衆電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 16.1%減、I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 12.6%減と減少を示しています。固定系発・I P 電話着の通信時間は対前年度比 35.6%減、固定系発・携帯電話・P H S 着は対前年度比 11.6%減となっています。

I P 電話発の通信時間は、対前年度比 1.0%増となっています。

携帯電話・P H S 発の通信時間は対前年度比ほぼ横ばいとなっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS 発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

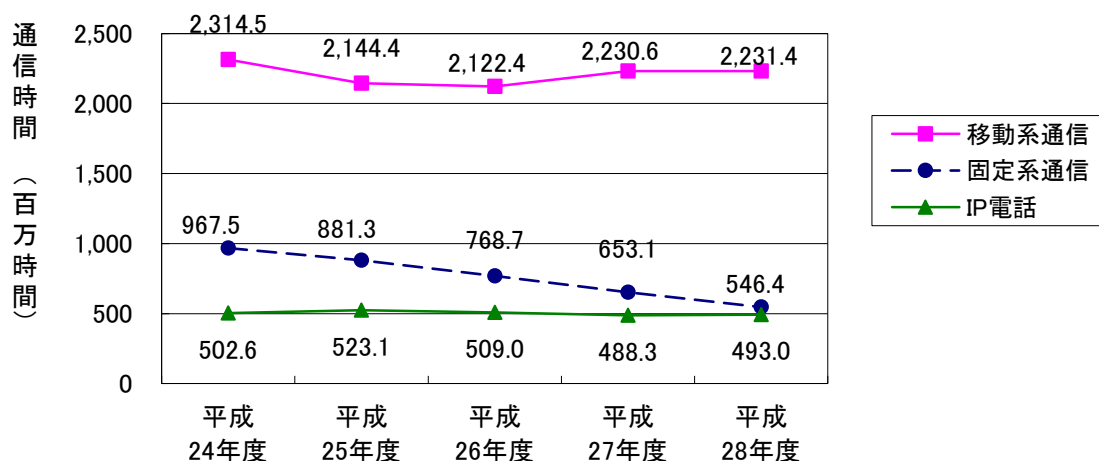
図表 I-5 通信回数の推移 (詳細)

(単位：億回)

	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
総通信回数	1,038.9 (▲4.2%)	990.4 (▲4.7%)	932.0 (▲5.9%)	893.5 (▲4.1%)	853.2 (▲4.5%)
加入電話発 加入電話、ISDN着	151.8 (▲9.0%)	139.3 (▲8.2%)	123.2 (▲11.6%)	105.7 (▲14.1%)	89.0 (▲15.8%)
総通信回数に占める割合	14.6%	14.1%	13.2%	11.8%	10.4%
公衆電話発 加入電話、ISDN着	1.7 (▲16.2%)	1.4 (▲14.8%)	1.2 (▲16.8%)	1.0 (▲15.8%)	0.8 (▲16.0%)
総通信回数に占める割合	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
ISDN 発 加入電話、ISDN着	119.4 (▲9.2%)	110.2 (▲7.7%)	99.0 (▲10.2%)	88.6 (▲10.5%)	78.2 (▲11.7%)
総通信回数に占める割合	11.5%	11.1%	10.6%	9.9%	9.2%
固定系発 IP 電話着	3.2 (▲7.7%)	3.0 (▲6.5%)	2.7 (▲10.7%)	2.3 (▲15.3%)	1.6 (▲29.7%)
総通信回数に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
固定系発 携帯電話・PHS 着	41.9 (▲10.9%)	38.1 (▲9.0%)	33.2 (▲13.1%)	28.7 (▲13.3%)	25.0 (▲13.0%)
総通信回数に占める割合	4.0%	3.9%	3.6%	3.2%	2.9%
IP 電話発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	130.1 (6.8%)	141.9 (9.1%)	146.4 (3.2%)	149.1 (1.8%)	154.7 (3.8%)
総通信回数に占める割合	12.5%	14.3%	15.7%	16.7%	18.1%
携帯電話・PHS 発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	590.8 (▲3.4%)	556.4 (▲5.8%)	526.4 (▲5.4%)	518.1 (▲1.6%)	503.9 (▲2.7%)
総通信回数に占める割合	56.9%	56.2%	56.5%	58.0%	59.1%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS 発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-7 通信時間の推移 (詳細)

(単位：百万時間)

	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
総通信時間	3,784.5 (▲5.0%)	3,548.8 (▲6.2%)	3,400.0 (▲4.2%)	3,372.1 (▲0.8%)	3,270.8 (▲3.0%)
加入電話発	542.3	488.1	421.7	350.0	282.9
加入電話、ISDN着	(▲11.5%)	(▲10.0%)	(▲13.6%)	(▲17.0%)	(▲19.2%)
総通信時間に占める割合	14.3%	13.8%	12.4%	10.4%	8.6%
公衆電話発	3.7	3.2	2.6	2.2	1.8
加入電話、ISDN着	(▲16.3%)	(▲14.4%)	(▲18.2%)	(▲16.9%)	(▲16.1%)
総通信時間に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
ISDN 発	296.4	271.2	240.1	210.2	183.7
加入電話、ISDN着	(▲10.3%)	(▲8.5%)	(▲11.5%)	(▲12.4%)	(▲12.6%)
総通信時間に占める割合	7.8%	7.6%	7.1%	6.2%	5.6%
固定系発	15.2	13.6	11.8	9.0	5.8
IP 電話着	(▲11.7%)	(▲10.0%)	(▲13.7%)	(▲23.5%)	(▲35.6%)
総通信時間に占める割合	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
固定系発	109.9	105.1	92.5	81.7	72.2
携帯電話・PHS 着	(▲13.6%)	(▲4.3%)	(▲12.0%)	(▲11.7%)	(▲11.6%)
総通信時間に占める割合	2.9%	3.0%	2.7%	2.4%	2.2%
IP 電話発	502.6	523.1	509.0	488.3	493.0
加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	(2.5%)	(4.1%)	(▲2.7%)	(▲4.1%)	(1.0%)
総通信回数に占める割合	13.3%	14.7%	15.0%	14.5%	15.1%
携帯電話・PHS 発	2,314.5	2,144.4	2,122.4	2,230.6	2,231.4
加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	(▲3.6%)	(▲7.3%)	(▲1.0%)	(5.1%)	(0.0%)
総通信時間に占める割合	61.2%	60.4%	62.4%	66.1%	68.2%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
加入電話	1.6 回 3 分 25 秒 [2 分 7 秒]	1.6 回 3 分 24 秒 [2 分 5 秒]	1.6 回 3 分 12 秒 [2 分 3 秒]	1.5 回 2 分 55 秒 [1 分 59 秒]	1.4 回 2 分 37 秒 [1 分 55 秒]
ISDN	8.6 回 12 分 34 秒 [1 分 28 秒]	8.5 回 12 分 32 秒 [1 分 28 秒]	8.3 回 12 分 1 秒 [1 分 27 秒]	8.0 回 11 分 23 秒 [1 分 26 秒]	7.6 回 10 分 51 秒 [1 分 25 秒]
IP 電話	1.2 回 2 分 46 秒 [2 分 19 秒]	1.2 回 2 分 39 秒 [2 分 13 秒]	1.2 回 2 分 25 秒 [2 分 5 秒]	1.1 回 2 分 10 秒 [1 分 58 秒]	1.1 回 2 分 2 秒 [1 分 55 秒]
携帯電話・PHS	1.2 回 2 分 47 秒 [2 分 21 秒]	1.0 回 2 分 26 秒 [2 分 19 秒]	0.9 回 2 分 16 秒 [2 分 25 秒]	0.9 回 2 分 18 秒 [2 分 35 秒]	0.8 回 2 分 14 秒 [2 分 39 秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通信時間、下段は 1 通信当たりの平均通信時間。

2 IP 電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度末とその前年度末の平均値とした。

3 相互通信状況

平成 27 年度の加入電話、公衆電話、I S D N、I P 電話及び携帯電話・P H S の相互通信状況は、以下のとおりです。

(1) 通信回数

加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 89.0 億回（前年度 105.7 億回）、総通信回数に占める割合は 10.4%（前年度 11.8%）と、いずれも前年度より減少しています。

I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 78.2 億回（前年度 88.6 億回）、総通信回数に占める割合は 9.2%（前年度 9.9%）と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・P H S 相互間の通信回数は、378.5 億回（前年度 395.6 億回）と前年度より減少しています。一方、総通信回数に占める割合は 44.4%（前年度 44.3%）と前年度よりやや増加しています。

【図表 I-9】

図表 I-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信		加入電話、ISDN	IP 電話	携帯電話・PHS	合計
発信					
固定系	加入電話	89.0 (10.4%) [11.8%]	1.6 (0.2%) [0.3%]	25.0 (2.9%) [3.2%]	194.6 (22.8%) [25.3%]
	公衆電話	0.8 (0.1%) [0.1%]			
	ISDN	78.2 (9.2%) [9.9%]			
IP 電話		115.6 (13.6%) [12.6%]	11.2 (1.3%) [1.2%]	27.8 (3.3%) [2.9%]	154.7 (18.1%) [16.7%]
携帯電話・PHS		60.8 (7.1%) [7.0%]	64.7 (7.6%) [6.7%]	378.5 (44.4%) [44.3%]	503.9 (59.1%) [58.0%]
合計		344.4 (40.4%) [41.4%]	77.5 (9.1%) [8.1%]	431.3 (50.5%) [50.4%]	853.2 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDN のいずれであるか識別できない。

2 上段は通信回数、中段は相互通信合計に占めるシェア、下段は前年度の同シェア。

(2) 通信時間

加入電話発・加入電話、ISDN着の通信時間は、282.9百万時間（前年度350.0百万時間）、総通信時間に占める割合は8.6%（前年度10.4%）と、いずれも前年度より減少しています。

ISDN発・加入電話、ISDN着の通信時間は、183.7百万時間（前年度210.2百万時間）、総通信時間に占める割合は5.6%（前年度6.2%）と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・PHS相互間の通信時間は、1,800.2百万時間（前年度1,821.8百万時間）と、前年度より増加しています。一方、総通信時間に占める割合は55.0%（前年度54.0%）と前年度よりやや増加しています。

【図表 I-10】

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信		加入電話、ISDN	IP 電話	携帯電話・PHS	合計
発信					
固定系	加入電話	282.9 (8.6%) [10.4%]	5.8 (0.2%) [0.3%]	72.2 (2.2%) [2.4%]	546.4 (16.7%) [19.4%]
	公衆電話	1.8 (0.1%) [0.1%]			
	ISDN	183.7 (5.6%) [6.2%]			
IP 電話		359.3 (11.0%) [10.8%]	49.9 (1.5%) [1.4%]	83.8 (2.6%) [2.3%]	493.0 (15.1%) [14.5%]
携帯電話・PHS		210.2 (6.4%) [6.3%]	220.9 (6.8%) [5.8%]	1,800.2 (55.0%) [54.0%]	2,231.4 (68.2%) [66.1%]
合計		1,037.9 (31.7%) [33.8%]	276.7 (8.5%) [7.5%]	1,956.2 (59.8%) [58.7%]	3,270.8 (100.0%) [100.0%]

- (注) 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDNのいずれであるか識別できない。
2 上段は通信回数、中段は相互通信合計に占めるシェア、下段は前年度の同シェア。

II 固定系通信の利用状況（加入電話・I S D N）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 28 年度末の加入電話、I S D N の契約数は 2,298 万契約であり、対前年度比 8.4% 減（209 万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、1,987 万契約、対前年度比 8.5% 減（184 万契約減）となっています。

また、I S D N の契約数は 312 万契約、対前年度比 7.7% 減（26 万契約減）となっています。

(2) 通信量

加入電話又は I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は、167.2 億回（対前年度比 14.0% 減）、通信時間は 466.6 百万時間（対前年度比 16.7% 減）となっています。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総契約数(万契約)	3,274 (▲8.9%)	3,004 (▲8.3%)	2,773 (▲7.7%)	2,508 (▲9.6%)	2,298 (▲8.4%)
加入電話	2,847 (▲9.1%)	2,609 (▲8.3%)	2,408 (▲7.7%)	2,170 (▲9.9%)	1,987 (▲8.5%)
ISDN	427 (▲7.8%)	395 (▲7.6%)	365 (▲7.5%)	337 (▲7.6%)	312 (▲7.7%)
通信回数(億回)	271.2 (▲9.1%)	249.5 (▲8.0%)	222.1 (▲11.0%)	194.3 (▲12.5%)	167.2 (▲14.0%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	151.8 (▲9.0%)	139.3 (▲8.2%)	123.2 (▲11.6%)	105.7 (▲14.1%)	89.0 (▲15.8%)
ISDN ->加入電話、ISDN	119.4 (▲9.2%)	110.2 (▲7.7%)	99.0 (▲10.2%)	88.6 (▲10.5%)	78.2 (▲11.7%)
通信時間(百万時間)	838.7 (▲11.1%)	759.3 (▲9.5%)	661.8 (▲12.8%)	560.2 (▲15.3%)	466.6 (▲16.7%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	542.3 (▲11.5%)	488.1 (▲10.0%)	421.7 (▲13.6%)	350.0 (▲17.0%)	282.9 (▲19.2%)
ISDN ->加入電話、ISDN	296.4 (▲10.3%)	271.2 (▲8.5%)	240.1 (▲11.5%)	210.2 (▲12.4%)	183.7 (▲12.6%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 220 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、北海道、埼玉県の順となっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは大阪府(▲12.28%)であり、次いで神奈川県(▲12.16%)、千葉県(▲10.82%)、東京都(▲10.69%)、埼玉県(▲10.15%)の順となっています。

【図表 II-2、図表 II-4】

(4) I S D N の都道府県別契約数

I S D N の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 57 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは香川県(▲9.53%)であり、次いで石川県(▲9.35%)、徳島県(▲9.25%)、愛媛県(▲8.68%)、鳥取県(▲8.64%)の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 28 年度末 契約数…(1)	平成 27 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	1,048,790	1,118,934	▲ 70,144	▲ 6.27%
青森県	280,216	294,974	▲ 14,758	▲ 5.00%
岩手県	257,667	271,145	▲ 13,478	▲ 4.97%
宮城県	360,444	386,938	▲ 26,494	▲ 6.85%
秋田県	211,037	220,930	▲ 9,893	▲ 4.48%
山形県	181,432	191,932	▲ 10,500	▲ 5.47%
福島県	347,577	367,725	▲ 20,148	▲ 5.48%
茨城県	459,998	501,077	▲ 41,079	▲ 8.20%
栃木県	305,783	325,768	▲ 19,985	▲ 6.13%
群馬県	312,803	333,619	▲ 20,816	▲ 6.24%
埼玉県	955,825	1,063,767	▲ 107,942	▲ 10.15%
千葉県	836,549	938,013	▲ 101,464	▲ 10.82%
東京都	2,198,493	2,461,604	▲ 263,111	▲ 10.69%
神奈川県	1,222,482	1,391,775	▲ 169,293	▲ 12.16%
新潟県	379,784	403,919	▲ 24,135	▲ 5.98%
富山県	162,035	173,643	▲ 11,608	▲ 6.68%
石川県	178,028	189,358	▲ 11,330	▲ 5.98%
福井県	107,856	115,567	▲ 7,711	▲ 6.67%
山梨県	156,978	168,463	▲ 11,485	▲ 6.82%
長野県	376,480	406,153	▲ 29,673	▲ 7.31%
岐阜県	308,494	329,528	▲ 21,034	▲ 6.38%
静岡県	572,497	616,388	▲ 43,891	▲ 7.12%
愛知県	944,346	1,029,443	▲ 85,097	▲ 8.27%
三重県	285,176	309,056	▲ 23,880	▲ 7.73%
滋賀県	158,708	172,418	▲ 13,710	▲ 7.95%
京都府	390,737	423,967	▲ 33,230	▲ 7.84%
大阪府	1,270,066	1,447,796	▲ 177,730	▲ 12.28%
兵庫県	644,383	714,349	▲ 69,966	▲ 9.79%
奈良県	187,527	202,996	▲ 15,469	▲ 7.62%
和歌山県	170,236	189,378	▲ 19,142	▲ 10.11%
鳥取県	92,830	97,627	▲ 4,797	▲ 4.91%
島根県	145,771	151,688	▲ 5,917	▲ 3.90%
岡山県	324,663	345,317	▲ 20,654	▲ 5.98%
広島県	504,593	537,776	▲ 33,183	▲ 6.17%
山口県	304,110	327,799	▲ 23,689	▲ 7.23%
徳島県	132,048	141,372	▲ 9,324	▲ 6.60%
香川県	159,614	170,928	▲ 11,314	▲ 6.62%
愛媛県	268,258	285,965	▲ 17,707	▲ 6.19%
高知県	159,761	168,966	▲ 9,205	▲ 5.45%
福岡県	778,581	865,975	▲ 87,394	▲ 10.09%
佐賀県	125,243	133,452	▲ 8,209	▲ 6.15%
長崎県	294,649	314,495	▲ 19,846	▲ 6.31%
熊本県	316,434	340,191	▲ 23,757	▲ 6.98%
大分県	233,960	249,984	▲ 16,024	▲ 6.41%
宮崎県	204,597	219,309	▲ 14,712	▲ 6.71%
鹿児島県	361,576	385,329	▲ 23,753	▲ 6.16%
沖縄県	188,825	206,638	▲ 17,813	▲ 8.62%
全国計	19,867,940	21,703,434	▲ 1,835,494	▲ 8.46%

(注) 下線は契約数の上位5都道府県、減少率の高い上位5県。

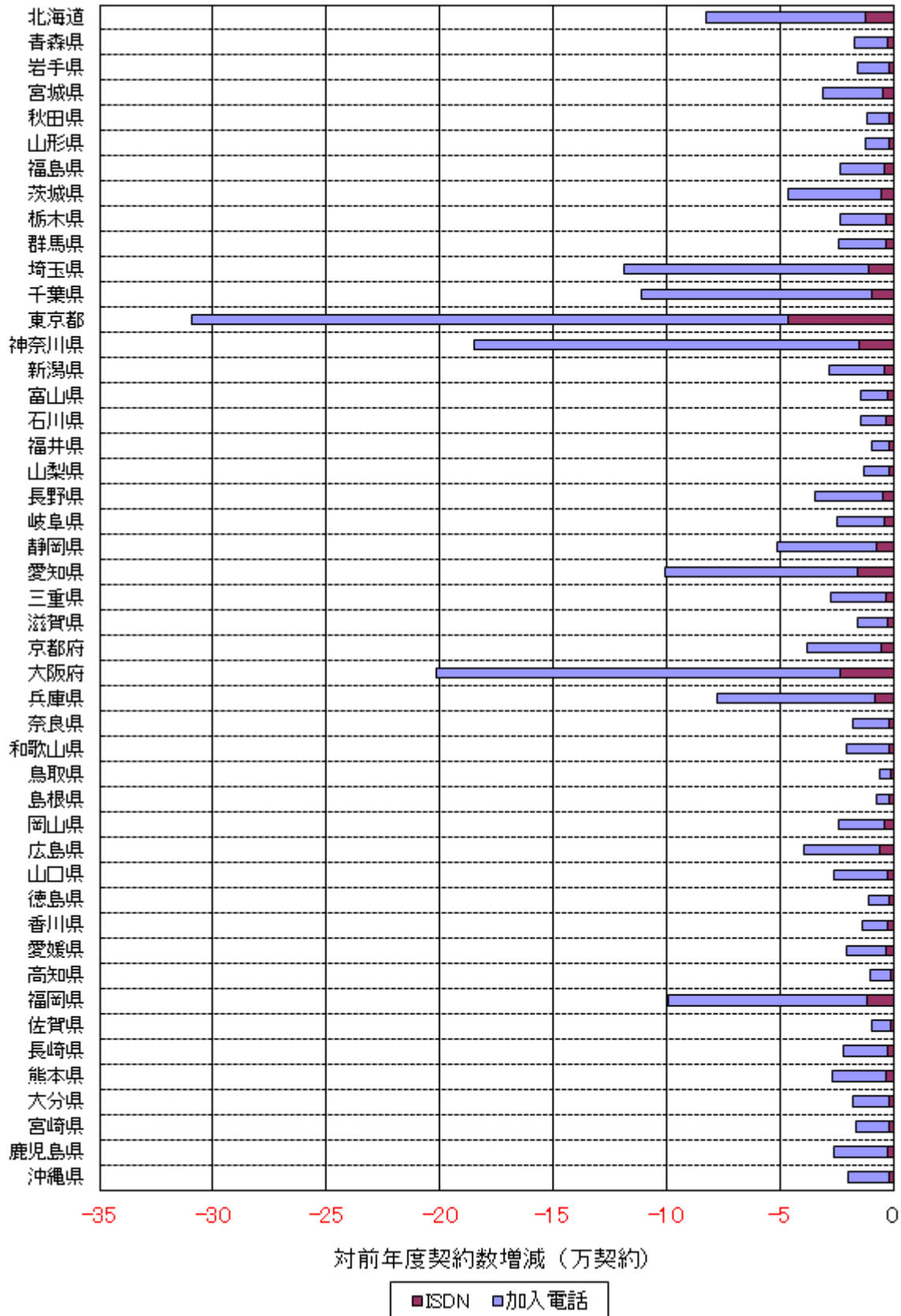
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 28 年度末 契約数…(1)	平成 27 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3) / (2) %
北海道	135,466	147,506	▲ 12,040	▲ 8.16%
青森県	26,478	28,580	▲ 2,102	▲ 7.35%
岩手県	28,036	30,110	▲ 2,074	▲ 6.89%
宮城県	57,121	61,378	▲ 4,257	▲ 6.94%
秋田県	21,251	22,772	▲ 1,521	▲ 6.68%
山形県	22,953	24,883	▲ 1,930	▲ 7.76%
福島県	39,085	42,570	▲ 3,485	▲ 8.19%
茨城県	54,696	59,829	▲ 5,133	▲ 8.58%
栃木県	40,786	44,070	▲ 3,284	▲ 7.45%
群馬県	40,284	43,468	▲ 3,184	▲ 7.32%
埼玉県	136,096	146,839	▲ 10,743	▲ 7.32%
千葉県	117,561	127,125	▲ 9,564	▲ 7.52%
東京都	565,183	611,458	▲ 46,275	▲ 7.57%
神奈川県	196,273	211,386	▲ 15,113	▲ 7.15%
新潟県	48,911	52,766	▲ 3,855	▲ 7.31%
富山県	26,098	28,439	▲ 2,341	▲ 8.23%
石川県	28,529	31,473	▲ 2,944	▲ 9.35%
福井県	18,567	20,188	▲ 1,621	▲ 8.03%
山梨県	18,053	19,581	▲ 1,528	▲ 7.80%
長野県	49,680	54,152	▲ 4,472	▲ 8.26%
岐阜県	45,639	49,222	▲ 3,583	▲ 7.28%
静岡県	85,087	92,214	▲ 7,127	▲ 7.73%
愛知県	178,308	193,930	▲ 15,622	▲ 8.06%
三重県	41,048	44,356	▲ 3,308	▲ 7.46%
滋賀県	29,501	31,697	▲ 2,196	▲ 6.93%
京都府	61,589	66,622	▲ 5,033	▲ 7.55%
大阪府	272,171	295,650	▲ 23,479	▲ 7.94%
兵庫県	101,125	108,828	▲ 7,703	▲ 7.08%
奈良県	23,869	25,883	▲ 2,014	▲ 7.78%
和歌山県	18,699	20,205	▲ 1,506	▲ 7.45%
鳥取県	13,918	15,235	▲ 1,317	▲ 8.64%
島根県	17,418	18,886	▲ 1,468	▲ 7.77%
岡山県	46,438	49,993	▲ 3,555	▲ 7.11%
広島県	72,174	78,059	▲ 5,885	▲ 7.54%
山口県	32,323	34,952	▲ 2,629	▲ 7.52%
徳島県	16,634	18,329	▲ 1,695	▲ 9.25%
香川県	24,177	26,724	▲ 2,547	▲ 9.53%
愛媛県	30,131	32,995	▲ 2,864	▲ 8.68%
高知県	16,686	17,848	▲ 1,162	▲ 6.51%
福岡県	126,033	137,748	▲ 11,715	▲ 8.50%
佐賀県	15,627	16,946	▲ 1,319	▲ 7.78%
長崎県	28,468	30,883	▲ 2,415	▲ 7.82%
熊本県	36,877	39,747	▲ 2,870	▲ 7.22%
大分県	27,996	30,001	▲ 2,005	▲ 6.68%
宮崎県	22,696	24,516	▲ 1,820	▲ 7.42%
鹿児島県	34,825	37,452	▲ 2,627	▲ 7.01%
沖縄県	25,467	27,483	▲ 2,016	▲ 7.34%
全国計	3,116,031	3,374,977	▲ 258,946	▲ 7.67%

(注) 下線は契約数の上位5都道府県、減少率の高い上位5県。

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D Nのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成 28 年度末 契約数…(1)	平成 27 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%	平成 28 年度末 契約数…(1)	平成 27 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	134,634	146,656	▲ 12,022	▲ 8.20%	832	850	▲ 18	▲ 2.12%
青森県	26,347	28,449	▲ 2,102	▲ 7.39%	131	131	0	0.00%
岩手県	27,929	30,002	▲ 2,073	▲ 6.91%	107	108	▲ 1	▲ 0.93%
宮城県	56,665	60,897	▲ 4,232	▲ 6.95%	456	481	▲ 25	▲ 5.20%
秋田県	21,148	22,665	▲ 1,517	▲ 6.69%	103	107	▲ 4	▲ 3.74%
山形県	22,844	24,771	▲ 1,927	▲ 7.78%	109	112	▲ 3	▲ 2.68%
福島県	38,937	42,412	▲ 3,475	▲ 8.19%	148	158	▲ 10	▲ 6.33%
茨城県	54,401	59,501	▲ 5,100	▲ 8.57%	295	328	▲ 33	▲ 10.06%
栃木県	40,508	43,786	▲ 3,278	▲ 7.49%	278	284	▲ 6	▲ 2.11%
群馬県	40,005	43,141	▲ 3,136	▲ 7.27%	279	327	▲ 48	▲ 14.68%
埼玉県	135,168	145,871	▲ 10,703	▲ 7.34%	928	968	▲ 40	▲ 4.13%
千葉県	116,402	125,904	▲ 9,502	▲ 7.55%	1,159	1,221	▲ 62	▲ 5.08%
東京都	548,527	594,230	▲ 45,703	▲ 7.69%	16,656	17,228	▲ 572	▲ 3.32%
神奈川県	193,439	208,347	▲ 14,908	▲ 7.16%	2,834	3,039	▲ 205	▲ 6.75%
新潟県	48,719	52,560	▲ 3,841	▲ 7.31%	192	206	▲ 14	▲ 6.80%
富山県	25,925	28,265	▲ 2,340	▲ 8.28%	173	174	▲ 1	▲ 0.57%
石川県	28,316	31,264	▲ 2,948	▲ 9.43%	213	209	4	1.91%
福井県	18,474	20,088	▲ 1,614	▲ 8.03%	93	100	▲ 7	▲ 7.00%
山梨県	17,971	19,491	▲ 1,520	▲ 7.80%	82	90	▲ 8	▲ 8.89%
長野県	49,450	53,910	▲ 4,460	▲ 8.27%	230	242	▲ 12	▲ 4.96%
岐阜県	45,419	48,999	▲ 3,580	▲ 7.31%	220	223	▲ 3	▲ 1.35%
静岡県	84,632	91,715	▲ 7,083	▲ 7.72%	455	499	▲ 44	▲ 8.82%
愛知県	176,800	192,358	▲ 15,558	▲ 8.09%	1,508	1,572	▲ 64	▲ 4.07%
三重県	40,881	44,180	▲ 3,299	▲ 7.47%	167	176	▲ 9	▲ 5.11%
滋賀県	29,327	31,512	▲ 2,185	▲ 6.93%	174	185	▲ 11	▲ 5.95%
京都府	61,216	66,226	▲ 5,010	▲ 7.57%	373	396	▲ 23	▲ 5.81%
大阪府	267,722	291,100	▲ 23,378	▲ 8.03%	4,449	4,550	▲ 101	▲ 2.22%
兵庫県	100,240	107,929	▲ 7,689	▲ 7.12%	885	899	▲ 14	▲ 1.56%
奈良県	23,762	25,784	▲ 2,022	▲ 7.84%	107	99	8	8.08%
和歌山県	18,633	20,142	▲ 1,509	▲ 7.49%	66	63	3	4.76%
鳥取県	13,852	15,161	▲ 1,309	▲ 8.63%	66	74	▲ 8	▲ 10.81%
島根県	17,276	18,731	▲ 1,455	▲ 7.77%	142	155	▲ 13	▲ 8.39%
岡山県	46,172	49,707	▲ 3,535	▲ 7.11%	266	286	▲ 20	▲ 6.99%
広島県	71,746	77,618	▲ 5,872	▲ 7.57%	428	441	▲ 13	▲ 2.95%
山口県	32,179	34,809	▲ 2,630	▲ 7.56%	144	143	1	0.70%
徳島県	16,547	18,234	▲ 1,687	▲ 9.25%	87	95	▲ 8	▲ 8.42%
香川県	24,020	26,558	▲ 2,538	▲ 9.56%	157	166	▲ 9	▲ 5.42%
愛媛県	29,947	32,803	▲ 2,856	▲ 8.71%	184	192	▲ 8	▲ 4.17%
高知県	16,603	17,764	▲ 1,161	▲ 6.54%	83	84	▲ 1	▲ 1.19%
福岡県	124,845	136,479	▲ 11,634	▲ 8.52%	1,188	1,269	▲ 81	▲ 6.38%
佐賀県	15,566	16,878	▲ 1,312	▲ 7.77%	61	68	▲ 7	▲ 10.29%
長崎県	28,291	30,715	▲ 2,424	▲ 7.89%	177	168	9	5.36%
熊本県	36,675	39,538	▲ 2,863	▲ 7.24%	202	209	▲ 7	▲ 3.35%
大分県	27,886	29,882	▲ 1,996	▲ 6.68%	110	119	▲ 9	▲ 7.56%
宮崎県	22,566	24,381	▲ 1,815	▲ 7.44%	130	135	▲ 5	▲ 3.70%
鹿児島県	34,673	37,296	▲ 2,623	▲ 7.03%	152	156	▲ 4	▲ 2.56%
沖縄県	25,157	27,162	▲ 2,005	▲ 7.38%	310	321	▲ 11	▲ 3.43%
全国計	3,078,442	3,335,871	▲ 257,429	▲ 7.72%	37,589	39,106	▲ 1,517	▲ 3.88%

(注) 基本インターフェース：ISDNの基本的なインターフェース。64kbpsのBチャンネル（音声やデータの伝送に使用）2本と16kbpsのDチャンネル（発着信の制御に使用）1本で構成。

一次群インターフェース：主に高速・大容量の通信回線を必要とする企業ユーザー等に使用されるインターフェース。通常、64kbpsのBチャンネル23本と64kbpsのDチャンネル1本で構成。

2 通信圏の状況

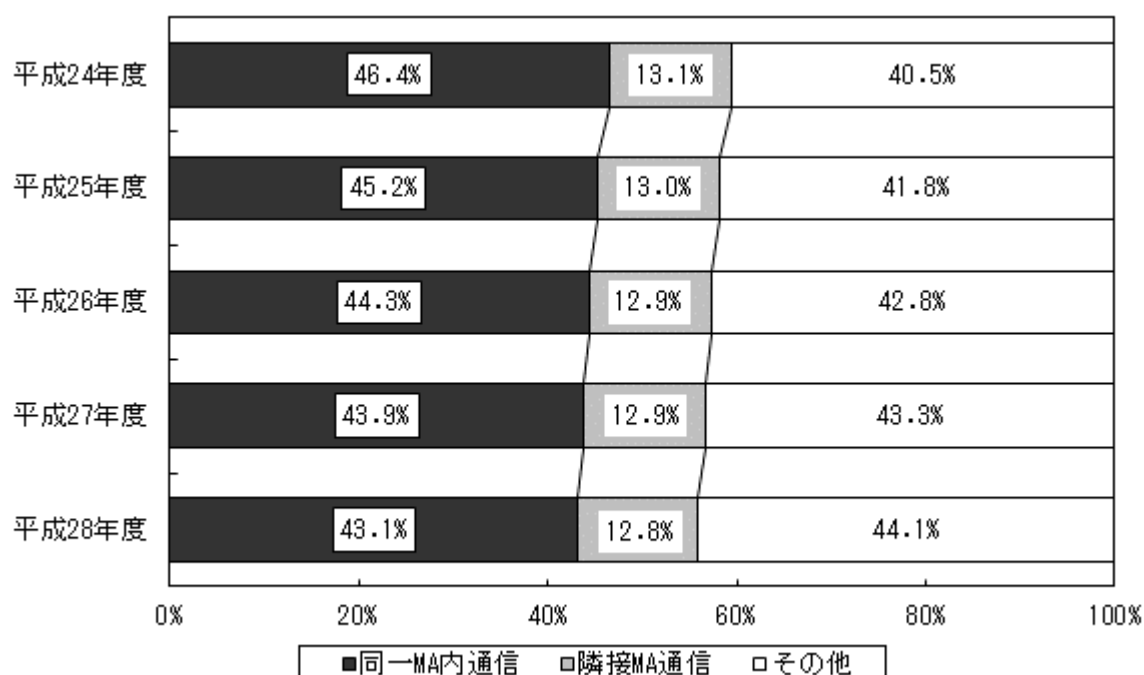
(1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。NTT東西であれば昼間3分8.5円（税抜）で通信できる地域。平成28年度末現在、全国に561あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で43.1%であり、前年度と比べ0.7ポイントの減少となっています。

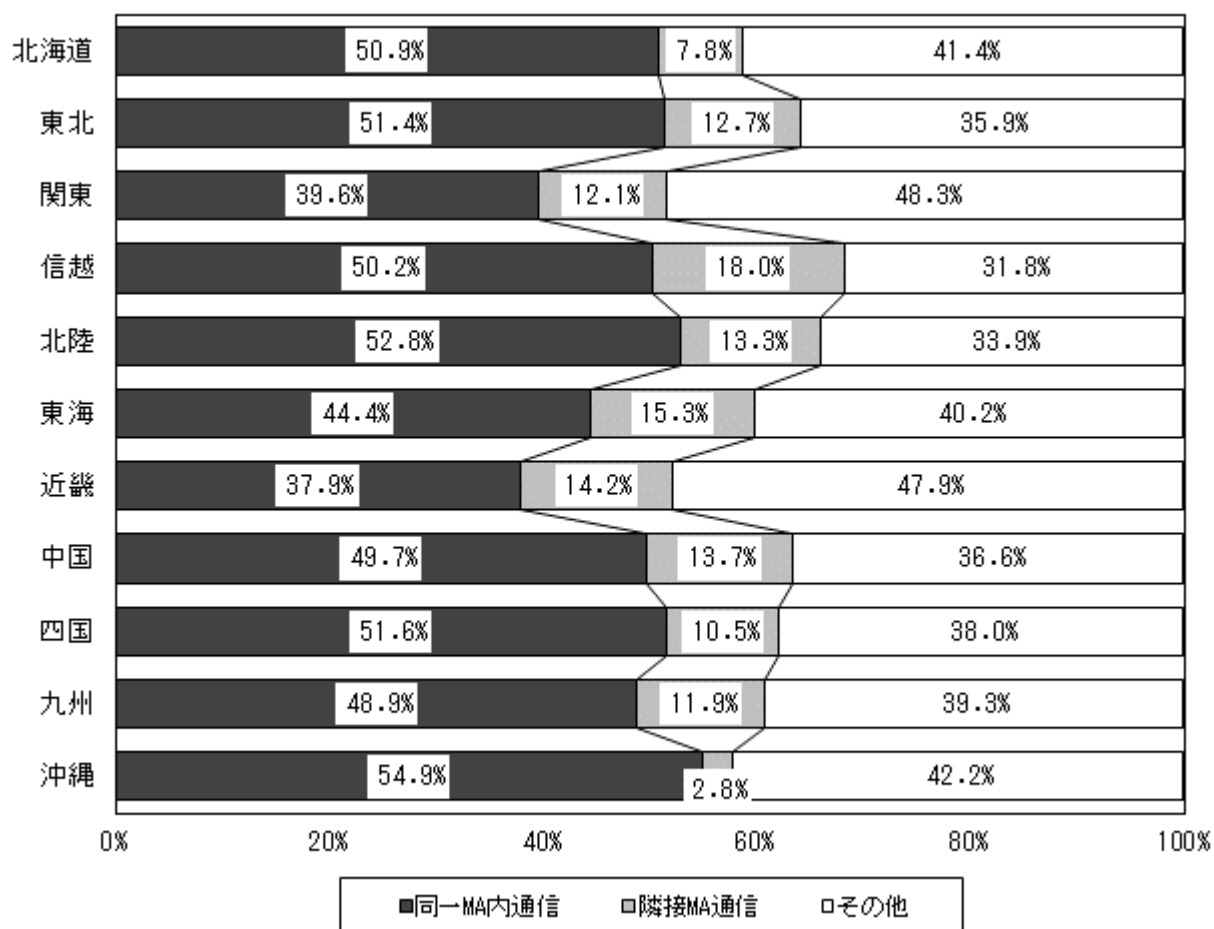
また、隣接MAとの通信回数の比率は12.8%となっています。全体の55.9%の通信が同一MA内または隣接MA間で行われており、近年その割合は減少傾向にあります。

【図表 II-6、図表 II-7】

図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国、通信回数）



図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）



※各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

信越（新潟県、長野県）

北陸（富山県、石川県、福井県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

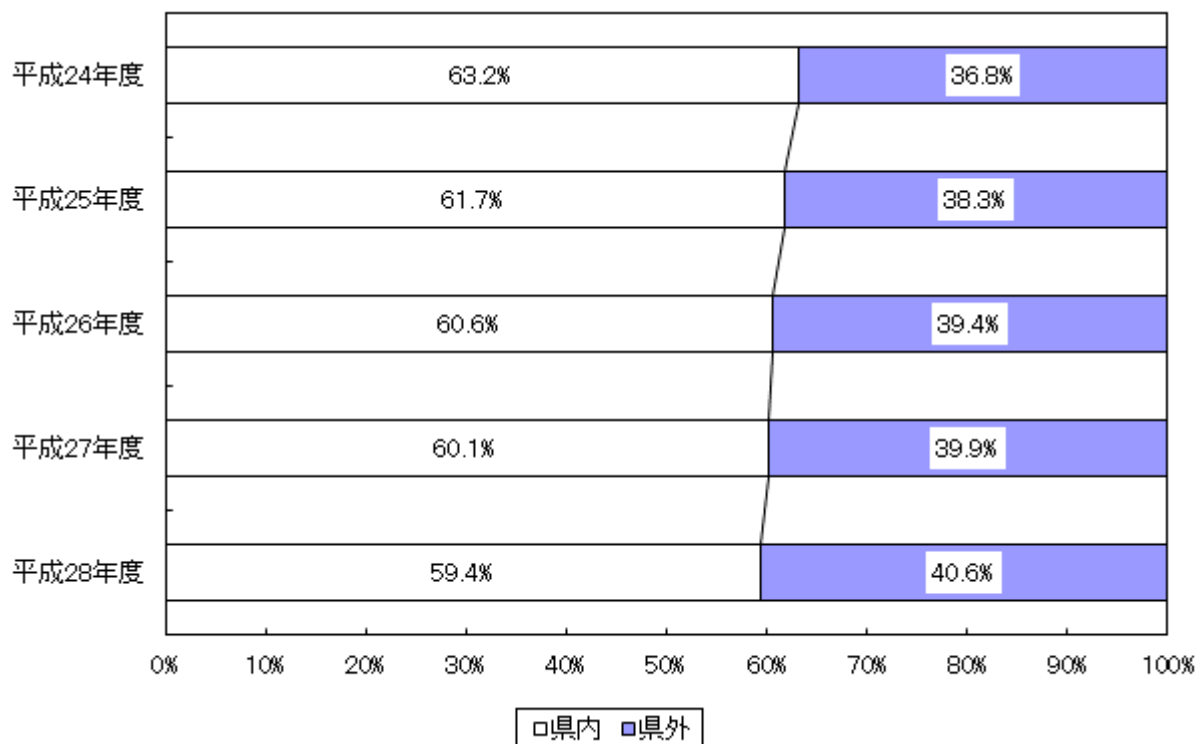
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国で 59.4%となっており、減少が続いています。

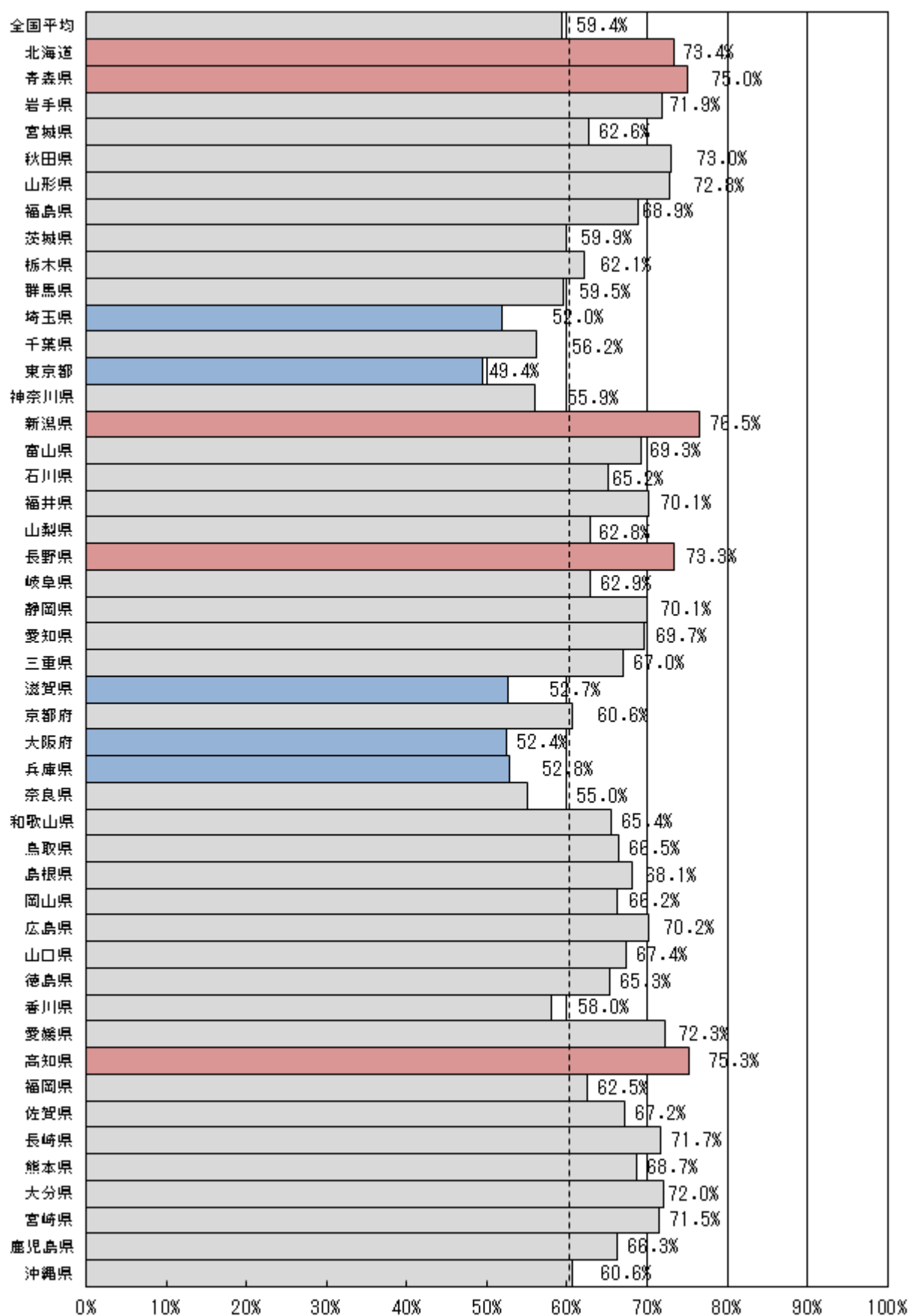
しかしながら、都道府県別にみると差があり、東京都や埼玉県、大阪府等では比較的 low、新潟県や高知県等では比較的高くなっています。

【図表 II-8、図表 II-9】

図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国）



図表 11-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) ■は比率の上位5県、■は比率の下部5都府県。
点線は全国平均を示す。

(3) 同一地域ブロック内

同一地域ブロック内に終始する通信回数の比率は平均で76.2%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

【図表 II-10】

図表 II-10 地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	522 (73.4%)	25 (3.5%)	94 (13.3%)	6 (0.8%)	3 (0.4%)	14 (2.0%)	25 (3.4%)	7 (0.9%)	3 (0.4%)	12 (1.6%)	2 (0.2%)	711 (100.0%)
東北	10 (1.0%)	795 (81.2%)	118 (12.1%)	8 (0.8%)	3 (0.3%)	14 (1.4%)	18 (1.9%)	4 (0.4%)	2 (0.2%)	6 (0.6%)	2 (0.2%)	979 (100.0%)
関東	110 (1.6%)	200 (2.9%)	5,377 (77.3%)	126 (1.8%)	49 (0.7%)	301 (4.3%)	418 (6.0%)	116 (1.7%)	55 (0.8%)	184 (2.6%)	21 (0.3%)	6,958 (100.0%)
信越	2 (0.4%)	7 (1.4%)	65 (13.7%)	368 (77.2%)	5 (0.9%)	12 (2.4%)	11 (2.3%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	3 (0.6%)	0 (0.1%)	477 (100.0%)
北陸	1 (0.3%)	2 (0.7%)	24 (8.1%)	4 (1.4%)	222 (74.9%)	11 (3.8%)	26 (8.8%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	0 (0.1%)	297 (100.0%)
東海	7 (0.4%)	11 (0.6%)	175 (10.4%)	14 (0.8%)	15 (0.9%)	1,318 (78.6%)	99 (5.9%)	11 (0.7%)	5 (0.3%)	18 (1.1%)	3 (0.2%)	1,676 (100.0%)
近畿	22 (0.7%)	29 (1.0%)	365 (12.2%)	21 (0.7%)	38 (1.3%)	173 (5.8%)	2,115 (70.4%)	85 (2.8%)	45 (1.5%)	102 (3.4%)	10 (0.3%)	3,005 (100.0%)
中国	3 (0.3%)	3 (0.4%)	57 (7.0%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	12 (1.4%)	58 (7.1%)	640 (78.0%)	12 (1.5%)	29 (3.6%)	1 (0.1%)	819 (100.0%)
四国	2 (0.4%)	2 (0.6%)	31 (7.9%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	7 (1.7%)	30 (7.7%)	19 (4.9%)	292 (74.5%)	6 (1.6%)	0 (0.1%)	392 (100.0%)
九州	9 (0.6%)	13 (0.8%)	122 (8.1%)	7 (0.5%)	6 (0.4%)	34 (2.2%)	87 (5.8%)	30 (2.0%)	11 (0.7%)	1,180 (78.4%)	6 (0.4%)	1,505 (100.0%)
沖縄	1 (0.7%)	2 (1.2%)	24 (17.0%)	1 (0.8%)	1 (0.5%)	4 (3.2%)	12 (8.4%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)	8 (5.6%)	84 (60.6%)	139 (100.0%)
全国	687 (4.1%)	1,088 (6.4%)	6,453 (38.1%)	559 (3.3%)	344 (2.0%)	1,900 (11.2%)	2,900 (17.1%)	919 (5.4%)	428 (2.5%)	1,550 (9.1%)	129 (0.8%)	16,957 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)

信越 (新潟県、長野県)

北陸 (富山県、石川県、福井県)

東海 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

近畿 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

3 地域間の通信の交流状況

(1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況をみると、ほとんどの都道府県において、ある都道府県から発信された通信の着信先は発信元都道府県とその近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他の全ての道府県から発信された通信の着信先として上位5位以内となっています。

一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、多くの県で上位5位に入るとともに、特に近畿、四国地方の府県では、東京都よりも上位となっています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位となっています。

【図表 II-11】

図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信	着信都道府県									
総発信量	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 711	北海道 522	東京都 55	宮城県 15	神奈川県 12	大阪府 12	埼玉県 9	千葉県 9	愛知県 8	福岡県 6	兵庫県 5
青森県 132	青森県 99	宮城県 9	東京都 7	岩手県 3	北海道 2	秋田県 1	神奈川県 1	埼玉県 1	大阪府 1	愛知県 1
岩手県 135	岩手県 97	宮城県 12	東京都 8	青森県 3	山形県 2	秋田県 2	神奈川県 1	埼玉県 1	大阪府 1	北海道 1
宮城県 295	宮城県 185	東京都 26	福島県 12	岩手県 9	山形県 8	青森県 6	大阪府 5	北海道 5	神奈川県 4	秋田県 4
秋田県 110	秋田県 80	東京都 6	宮城県 6	山形県 2	岩手県 2	青森県 2	神奈川県 1	大阪府 1	埼玉県 1	千葉県 1
山形県 114	山形県 83	宮城県 9	東京都 8	神奈川県 2	埼玉県 1	大阪府 1	新潟県 1	福島県 1	秋田県 1	千葉県 1
福島県 193	福島県 133	宮城県 17	東京都 17	神奈川県 3	埼玉県 3	茨城県 2	千葉県 2	大阪府 2	栃木県 2	愛知県 1
茨城県 250	茨城県 150	東京都 31	千葉県 18	埼玉県 17	栃木県 6	神奈川県 5	大阪府 3	福島県 2	愛知県 2	群馬県 2
栃木県 165	栃木県 103	東京都 21	埼玉県 11	茨城県 5	群馬県 5	神奈川県 3	大阪府 3	千葉県 2	福島県 1	愛知県 1
群馬県 189	群馬県 113	東京都 23	埼玉県 12	新潟県 8	栃木県 6	神奈川県 4	千葉県 4	大阪府 3	愛知県 2	長野県 2
埼玉県 669	埼玉県 348	東京都 141	千葉県 36	神奈川県 21	群馬県 14	大阪府 13	茨城県 10	栃木県 9	愛知県 8	北海道 6
千葉県 615	千葉県 345	東京都 126	埼玉県 25	神奈川県 22	茨城県 13	大阪府 13	愛知県 7	北海道 5	静岡県 5	福岡県 4
東京都 3,975	東京都 1,962	神奈川県 274	埼玉県 217	大阪府 188	千葉県 168	愛知県 112	北海道 86	福岡県 71	茨城県 63	静岡県 62
神奈川県 1,018	神奈川県 569	東京都 213	埼玉県 27	大阪府 26	千葉県 23	静岡県 15	愛知県 15	兵庫県 11	北海道 10	福岡県 9
新潟県 254	新潟県 194	東京都 21	埼玉県 4	神奈川県 3	大阪府 3	長野県 3	群馬県 2	愛知県 2	千葉県 2	宮城県 2
富山県 108	富山県 75	石川県 6	東京都 6	大阪府 4	愛知県 3	京都府 3	神奈川県 1	新潟県 1	福井県 1	埼玉県 1
石川県 119	石川県 78	富山県 6	東京都 6	大阪府 6	京都府 4	愛知県 4	福井県 4	神奈川県 1	長野県 1	新潟県 1
福井県 70	福井県 49	大阪府 4	東京都 3	石川県 3	京都府 2	愛知県 2	富山県 1	兵庫県 1	神奈川県 1	滋賀県 0
山梨県 75	山梨県 47	東京都 9	埼玉県 5	静岡県 3	神奈川県 2	長野県 1	大阪府 1	愛知県 1	千葉県 1	福岡県 0
長野県 223	長野県 163	東京都 18	新潟県 8	愛知県 5	埼玉県 3	神奈川県 3	大阪府 3	群馬県 2	千葉県 2	山梨県 1
岐阜県 197	岐阜県 124	愛知県 35	東京都 10	大阪府 7	神奈川県 2	三重県 2	埼玉県 1	静岡県 1	京都府 1	兵庫県 1
静岡県 417	静岡県 292	東京都 32	愛知県 30	神奈川県 12	大阪府 11	埼玉県 5	千葉県 3	兵庫県 2	福岡県 2	京都府 2
愛知県 895	愛知県 624	東京都 59	大阪府 40	岐阜県 30	静岡県 21	三重県 19	神奈川県 12	埼玉県 7	長野県 7	兵庫県 7
三重県 166	三重県 111	愛知県 21	大阪府 9	東京都 7	京都府 2	岐阜県 2	神奈川県 2	兵庫県 1	静岡県 1	奈良県 1

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 126	滋賀県 67	大阪府 19	京都府 15	東京都 6	愛知県 3	兵庫県 2	岐阜県 1	神奈川県 1	三重県 1	福井県 1
京都府 303	京都府 184	大阪府 42	東京都 18	滋賀県 8	兵庫県 7	愛知県 5	神奈川県 4	福岡県 3	奈良県 3	埼玉県 3
大阪府 1,831	大阪府 960	東京都 135	兵庫県 108	愛知県 72	京都府 58	福岡県 39	神奈川県 34	静岡県 31	奈良県 27	広島県 25
兵庫県 548	兵庫県 289	大阪府 102	東京都 40	神奈川県 13	愛知県 9	京都府 8	千葉県 8	埼玉県 8	福岡県 6	北海道 5
奈良県 105	奈良県 58	大阪府 21	京都府 10	東京都 4	兵庫県 2	愛知県 1	三重県 1	和歌山県 1	神奈川県 1	福岡県 1
和歌山県 91	和歌山県 59	大阪府 12	京都府 4	東京都 4	兵庫県 2	愛知県 1	奈良県 1	神奈川県 1	三重県 1	福岡県 0
鳥取県 59	鳥取県 39	島根県 3	広島県 3	大阪府 3	東京都 2	岡山県 1	兵庫県 1	神奈川県 1	福岡県 1	京都府 0
島根県 81	島根県 55	広島県 5	東京都 4	大阪府 4	鳥取県 3	神奈川県 1	埼玉県 1	岡山県 1	千葉県 1	兵庫県 1
岡山県 202	岡山県 134	広島県 18	大阪府 13	東京都 9	兵庫県 4	香川県 2	福岡県 2	愛知県 2	神奈川県 2	鳥取県 2
広島県 336	広島県 236	大阪府 16	東京都 16	岡山県 13	山口県 9	福岡県 6	島根県 4	兵庫県 4	愛知県 3	神奈川県 3
山口県 142	山口県 96	福岡県 13	広島県 12	東京都 5	大阪府 5	神奈川県 1	兵庫県 1	愛知県 1	岡山県 1	埼玉県 1
徳島県 69	徳島県 45	大阪府 4	香川県 4	東京都 3	広島県 2	兵庫県 1	愛媛県 1	神奈川県 1	高知県 1	愛知県 1
香川県 120	香川県 70	大阪府 8	東京都 7	愛媛県 5	広島県 4	徳島県 3	岡山県 2	高知県 2	神奈川県 2	兵庫県 2
愛媛県 133	愛媛県 96	大阪府 6	東京都 6	香川県 5	広島県 5	高知県 2	福岡県 1	兵庫県 1	神奈川県 1	徳島県 1
高知県 70	高知県 53	大阪府 3	東京都 3	香川県 2	広島県 2	愛媛県 2	神奈川県 1	徳島県 1	兵庫県 1	愛知県 0
福岡県 702	福岡県 438	東京都 41	大阪府 34	熊本県 16	佐賀県 13	長崎県 12	大分県 12	鹿児島県 10	神奈川県 10	愛知県 10
佐賀県 66	佐賀県 44	福岡県 11	東京都 2	長崎県 2	大阪府 2	熊本県 1	愛知県 0	神奈川県 0	京都府 0	広島県 0
長崎県 139	長崎県 100	福岡県 13	東京都 5	大阪府 4	佐賀県 2	熊本県 1	神奈川県 1	愛知県 1	埼玉県 1	兵庫県 1
熊本県 175	熊本県 120	福岡県 19	東京都 7	大阪府 5	鹿児島県 3	神奈川県 2	宮崎県 2	愛知県 2	大分県 2	長崎県 1
大分県 118	大分県 85	福岡県 14	東京都 4	大阪府 3	熊本県 2	神奈川県 1	宮崎県 1	愛知県 1	埼玉県 1	京都府 1
宮崎県 112	宮崎県 80	福岡県 7	東京都 4	鹿児島県 4	熊本県 3	大阪府 3	愛知県 2	神奈川県 1	大分県 1	静岡県 1
鹿児島県 193	鹿児島県 128	福岡県 11	東京都 7	大阪府 6	宮崎県 4	熊本県 4	愛知県 3	神奈川県 2	埼玉県 2	兵庫県 2
沖縄県 139	沖縄県 84	東京都 12	大阪府 8	福岡県 6	神奈川県 4	埼玉県 3	千葉県 2	愛知県 2	兵庫県 2	静岡県 1

■ 東京 ■ 大阪

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は全国通信の 11.6% となっています。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信※は全国通信の 30.5% を占めており、同様に愛知県が関係する通信は 7.6%、大阪府が関係する通信は 14.8% となっています。

なお、これら都府県に關係する通信は総通信回数の 49.3% を占めており、通信時間についてもほぼ同様の傾向にあります。

※東京都が關係する通信とは、東京都が発信元又は着信先となっている通信を意味する。

【図表 II-12】

図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率

・通信回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	1,962 (11.6%)	112 (0.7%)	188 (1.1%)	1,713 (10.1%)	3,975 (23.4%)
愛知県	59 (0.3%)	624 (3.7%)	40 (0.2%)	172 (1.0%)	895 (5.3%)
大阪府	135 (0.8%)	72 (0.4%)	960 (5.7%)	665 (3.9%)	1,831 (10.8%)
その他	1,005 (5.9%)	205 (1.2%)	453 (2.7%)	8,592 (50.7%)	10,255 (60.5%)
全国	3,161 (18.6%)	1,013 (6.0%)	1,641 (9.7%)	11,142 (65.7%)	16,957 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信回数が全国の都道府県の総通信回数に占める割合。

・通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	5,561 (11.8%)	306 (0.6%)	519 (1.1%)	4,572 (9.7%)	10,959 (23.2%)
愛知県	243 (0.5%)	1,459 (3.1%)	95 (0.2%)	442 (0.9%)	2,239 (4.7%)
大阪府	522 (1.1%)	160 (0.3%)	2,310 (4.9%)	1,729 (3.7%)	4,721 (10.0%)
その他	3,490 (7.4%)	567 (1.2%)	1,167 (2.5%)	24,163 (51.1%)	29,387 (62.1%)
全国	9,816 (20.7%)	2,492 (5.3%)	4,091 (8.6%)	30,907 (65.3%)	47,305 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信時間が全国の都道府県の総通信時間に占める割合。

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～18 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は 9～10 時のほか、16 時以降の時間帯の比率が高く、17～18 時にもピークが発生しています。

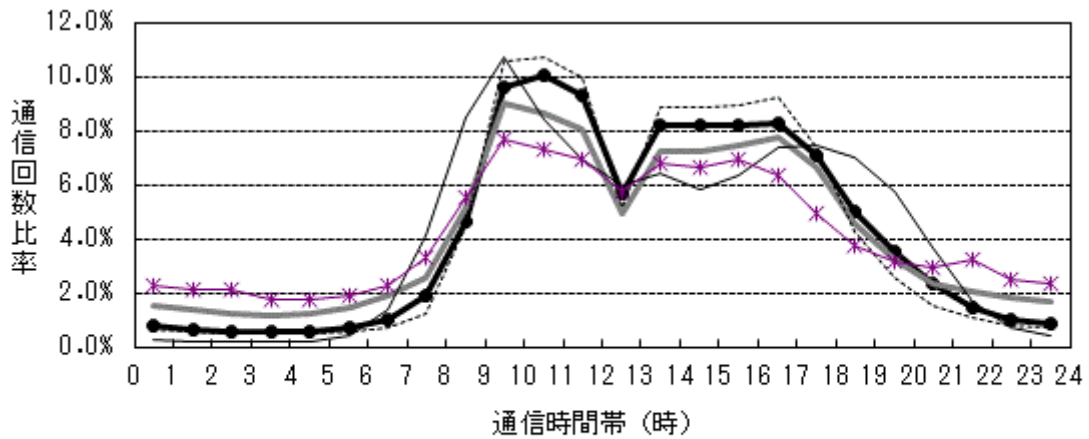
I S D N

通話モードについては、ほぼ事務用加入電話の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては、通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-13】

図表 II-13 時間帯別通信回数



● 加入電話全体 (中継事業者のISDNを含む) — 事務用 加入電話 (NTT東西)
 - - - 住宅用 加入電話 (NTT東西) ISDN通話モード (中継事業者のISDN含まず)
 * ISDN通信モード (中継事業者のISDN含まず)

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	119 0.8%	104 0.7%	93 0.6%	86 0.5%	88 0.6%	109 0.7%	155 1.0%	302 1.9%	729 4.6%	1,508 9.6%	1,572 10.0%	1,457 9.3%
事務用 加入電話	19 1.5%	17 1.4%	16 1.3%	15 1.2%	15 1.2%	18 1.4%	23 1.9%	33 2.6%	65 5.2%	113 9.0%	109 8.7%	101 8.0%
住・事別の比率	87.1%	88.6%	89.0%	88.5%	87.0%	79.9%	62.9%	43.6%	42.9%	50.8%	55.9%	58.6%
住宅用 加入電話	3 0.3%	2 0.2%	2 0.2%	2 0.2%	2 0.2%	4 0.4%	14 1.4%	42 4.1%	87 8.5%	110 10.7%	86 8.4%	71 7.0%
住・事別の比率	12.9%	11.4%	11.0%	11.5%	13.0%	20.1%	37.1%	56.4%	57.1%	49.2%	44.1%	41.4%
ISDN 通話モード	8 0.6%	7 0.6%	6 0.5%	6 0.5%	6 0.5%	7 0.5%	9 0.7%	16 1.3%	55 4.5%	130 10.6%	132 10.7%	123 9.9%
ISDN 通信モード	2 2.3%	2 2.1%	2 2.1%	2 1.7%	2 1.7%	2 1.9%	2 2.2%	3 3.3%	5 5.5%	7 7.7%	6 7.3%	6 6.9%

	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
加入電話 全体	894 5.7%	1,286 8.2%	1,288 8.2%	1,287 8.2%	1,294 8.2%	1,108 7.1%	779 5.0%	550 3.5%	363 2.3%	222 1.4%	159 1.0%	135 0.9%	15,684 100.0%
事務用 加入電話	62 4.9%	91 7.2%	91 7.2%	93 7.4%	97 7.7%	84 6.6%	57 4.5%	40 3.2%	30 2.4%	25 2.0%	23 1.8%	21 1.7%	1,260 100.0%
住・事別の比率	50.5%	58.3%	60.6%	59.0%	56.3%	52.4%	44.3%	40.6%	44.2%	59.9%	75.6%	82.9%	55.1%
住宅用 加入電話	61 6.0%	65 6.4%	59 5.8%	65 6.3%	75 7.3%	76 7.4%	72 7.0%	59 5.8%	37 3.7%	17 1.7%	7 0.7%	4 0.4%	1,025 100.0%
住・事別の比率	49.5%	41.7%	39.4%	41.0%	43.7%	47.6%	55.7%	59.4%	55.8%	40.1%	24.4%	17.1%	44.9%
ISDN 通話モード	64 5.2%	109 8.9%	109 8.8%	110 8.9%	113 9.2%	91 7.4%	52 4.3%	31 2.5%	19 1.5%	13 1.0%	10 0.8%	8 0.7%	1,232 100.0%
ISDN 通信モード	5 5.7%	6 6.8%	6 6.6%	6 6.9%	6 6.3%	4 4.9%	3 3.7%	3 3.1%	3 2.9%	3 3.2%	2 2.5%	2 2.3%	87 100.0%

(注) 1 上段：通信回数 (百万回)
 下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT 東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(2) 通信時間

加入電話

住宅用では、9～10 時のほか、夜間の比率が高いことが特徴であり、19～20 時にもピークが発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似していません。

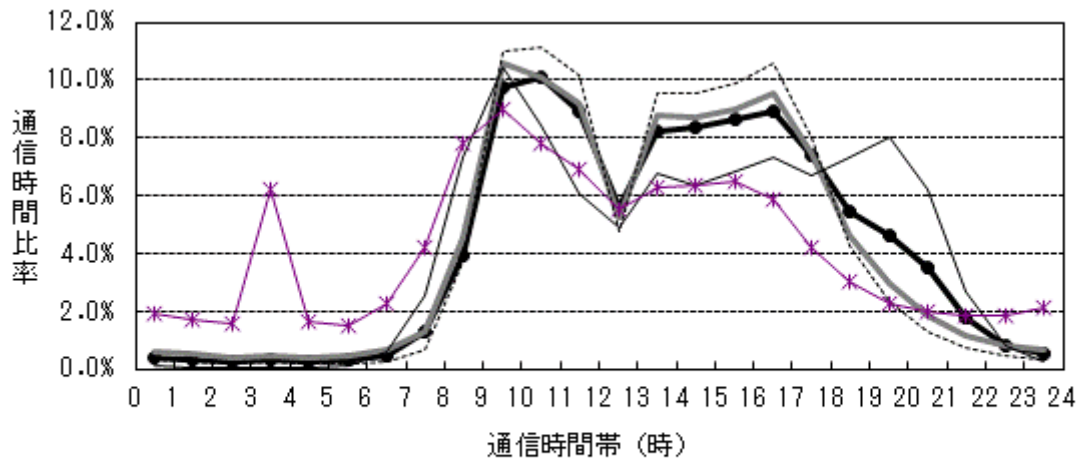
I S D N

通話モードについては、事務用加入電話と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10 時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-14】

図表 II-14 時間帯別通信時間比率



—●— 加入電話全体（中継事業者のISDNを含む） —■— 事務用 加入電話（NTT東西）
 —○— 住宅用 加入電話（NTT東西） - - - - - ISDN通話モード（中継事業者のISDN含まず）
 * * * * * ISDN通信モード（中継事業者のISDN含まず）

時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	179 0.4%	132 0.3%	107 0.2%	129 0.3%	115 0.3%	128 0.3%	212 0.5%	564 1.3%	1,744 3.9%	4,302 9.7%	4,465 10.1%	3,943 8.9%
事務用 加入電話	13 0.6%	10 0.5%	9 0.4%	9 0.4%	7 0.4%	9 0.4%	14 0.7%	27 1.3%	93 4.5%	216 10.6%	207 10.1%	188 9.2%
住・事別の比率	69.6%	77.0%	78.7%	78.3%	73.3%	54.2%	28.3%	15.8%	18.5%	27.0%	30.5%	35.5%
住宅用 加入電話	6 0.1%	3 0.1%	2 0.0%	3 0.0%	3 0.0%	8 0.1%	35 0.6%	144 2.6%	410 7.3%	586 10.4%	473 8.4%	342 6.1%
住・事別の比率	30.4%	23.0%	21.3%	21.7%	26.7%	45.8%	71.7%	84.2%	81.5%	73.0%	69.5%	64.5%
ISDN 通話モード	9 0.3%	8 0.3%	6 0.2%	7 0.3%	4 0.1%	5 0.2%	8 0.3%	19 0.7%	107 3.7%	319 11.0%	322 11.1%	296 10.2%
ISDN 通信モード	5 1.9%	4 1.7%	4 1.5%	16 6.2%	4 1.6%	4 1.5%	6 2.3%	10 4.2%	19 7.8%	22 9.0%	19 7.8%	17 6.9%

	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
	2,474 5.6%	3,653 8.3%	3,715 8.4%	3,808 8.6%	3,937 8.9%	3,274 7.4%	2,426 5.5%	2,049 4.6%	1,539 3.5%	781 1.8%	365 0.8%	226 0.5%	44,266 100.0%
	108 5.2%	181 8.8%	178 8.7%	185 9.0%	196 9.6%	153 7.5%	94 4.6%	60 2.9%	38 1.8%	24 1.2%	17 0.8%	14 0.7%	2,051 100.0%
	28.1%	32.2%	33.5%	32.5%	32.4%	28.9%	18.7%	11.8%	9.8%	13.7%	28.1%	49.3%	26.8%
	276 4.9%	380 6.8%	355 6.3%	383 6.8%	410 7.3%	376 6.7%	409 7.3%	449 8.0%	350 6.2%	150 2.7%	44 0.8%	15 0.3%	5,609 100.0%
	71.9%	67.8%	66.5%	67.5%	67.6%	71.1%	81.3%	88.2%	90.2%	86.3%	71.9%	50.7%	73.2%
	138 4.8%	277 9.6%	277 9.5%	286 9.9%	306 10.5%	232 8.0%	123 4.2%	68 2.4%	38 1.3%	21 0.7%	14 0.5%	10 0.3%	2,902 100.0%
	14 5.5%	16 6.3%	16 6.4%	16 6.5%	15 5.8%	10 4.2%	8 3.0%	6 2.3%	5 2.0%	5 1.8%	5 1.8%	5 2.1%	249 100.0%

(注) 1 上段：通信時間（万時間）
 下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(3) 1通話（通信）当たりの時間

加入電話

加入電話全体では、10～30秒までの通信が多くなっています。これを事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では30秒以下の通信が全体の約5割、1分以下の通信では7割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3分を超える通信が2割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

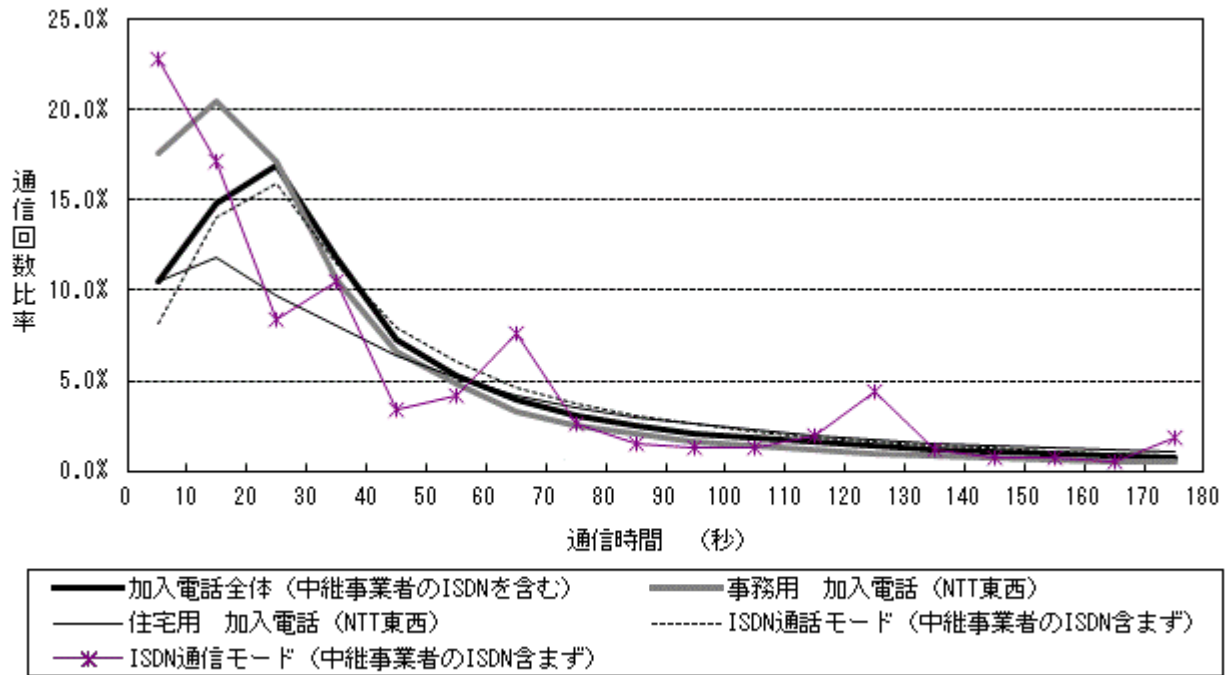
ISDN

通話モードでは、1通信当たり20～30秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1通信当たり0～10秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 II-15】

図表 II-15 1通信当たりの通信時間比率



	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
加入電話 全体	1,643 10.5%	2,322 14.8%	2,650 16.9%	1,858 11.8%	1,150 7.3%	831 5.3%	630 4.0%	485 3.1%	400 2.6%	334 2.1%
事務用 加入電話	222 17.6%	258 20.5%	216 17.1%	134 10.6%	84 6.7%	61 4.9%	42 3.3%	32 2.5%	26 2.0%	21 1.7%
住・事別の比率	67.4%	68.1%	68.3%	61.7%	56.2%	53.6%	49.5%	46.9%	45.4%	43.9%
住宅用 加入電話	107 10.5%	121 11.8%	100 9.8%	83 8.1%	66 6.4%	53 5.2%	43 4.2%	36 3.5%	31 3.0%	27 2.6%
住・事別の比率	32.6%	31.9%	31.7%	38.3%	43.8%	46.4%	50.5%	53.1%	54.6%	56.1%
ISDN 通話モード	101 8.2%	174 14.1%	196 15.9%	141 11.5%	98 8.0%	75 6.1%	57 4.6%	46 3.7%	38 3.1%	32 2.6%
ISDN 通信モード	20 22.8%	15 17.1%	7 8.4%	9 10.5%	3 3.5%	4 4.1%	7 7.6%	2 2.6%	1 1.5%	1 1.3%

	100~	110~	120~	130~	140~	150~	160~	170~	180~	合計
	286 1.8%	249 1.6%	222 1.4%	189 1.2%	165 1.1%	147 0.9%	130 0.8%	122 0.8%	1,870 11.9%	15,684 100.0%
	17 1.4%	15 1.2%	13 1.0%	11 0.9%	9 0.8%	8 0.7%	7 0.6%	7 0.5%	77 6.1%	1,260 100.0%
	42.6%	41.7%	41.1%	40.3%	39.6%	39.0%	38.5%	38.0%	25.0%	55.1%
	23 2.3%	21 2.0%	18 1.8%	16 1.6%	14 1.4%	13 1.3%	12 1.1%	11 1.0%	230 22.4%	1,025 100.0%
	57.4%	58.3%	58.9%	59.7%	60.4%	61.0%	61.5%	62.0%	75.0%	44.9%
	27 2.2%	23 1.9%	20 1.7%	18 1.4%	16 1.3%	14 1.1%	12 1.0%	11 0.9%	131 10.7%	1,232 100.0%
	1 1.3%	2 1.9%	4 4.4%	1 1.2%	1 0.7%	1 0.8%	0 0.5%	2 1.9%	7 7.7%	87 100.0%

- (注) 1 上段：通信時間（百万回）
 下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT 東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

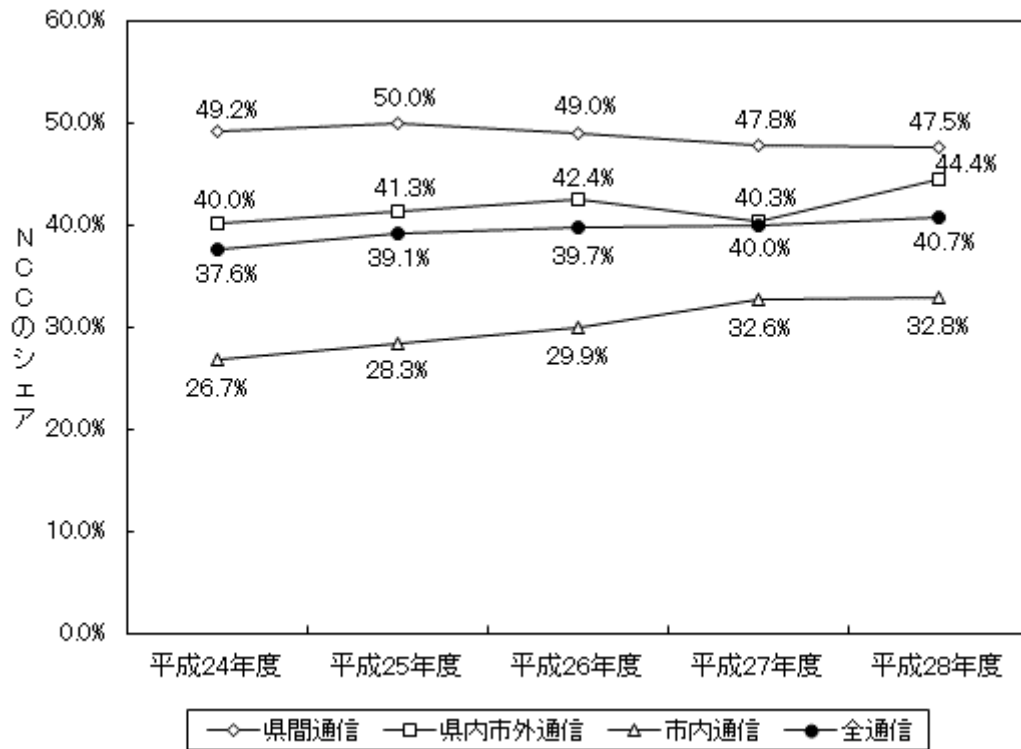
5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者（NCC）の通信回数のシェアは、全体では40.7%、対前年度比0.7ポイント増となっています。このうち、県間通信では47.5%、対前年度比0.3ポイント減となっています。さらに県内市外通信では44.4%、対前年度比4.1ポイント増、市内通信では32.8%、対前年度比0.2ポイント増となっています。

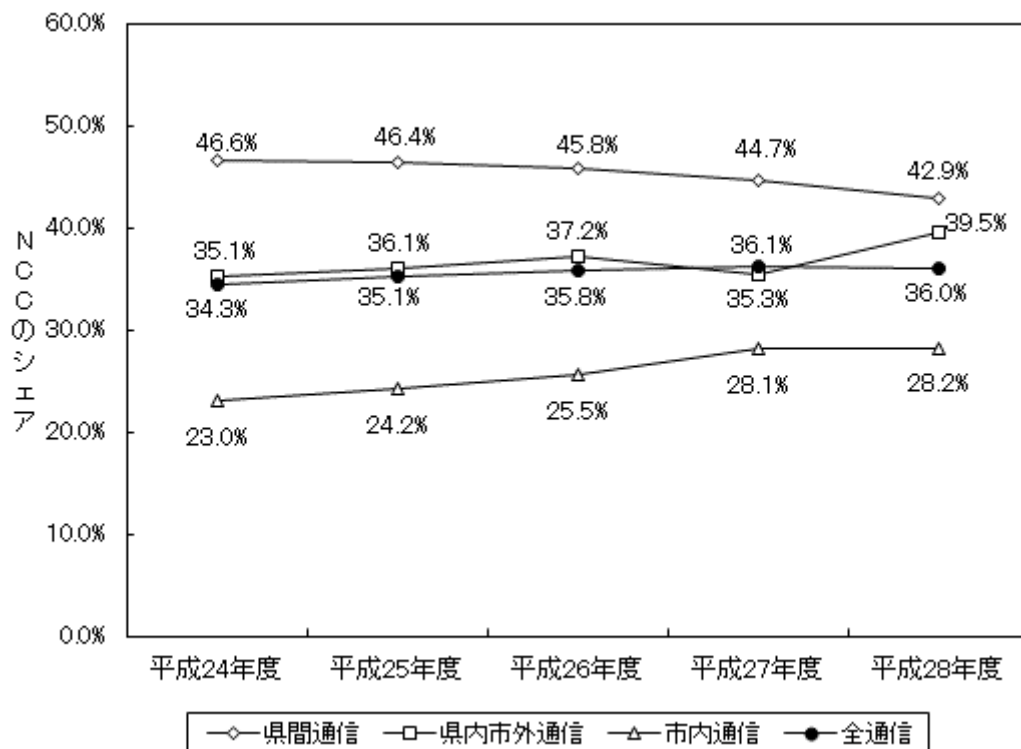
通信時間のシェアは、全体で36.0%、対前年度比0.1ポイント減となっています。このうち、県間通信では42.9%と、対前年度比1.7ポイント減となっています。県内市外通信では39.5%、対前年度比4.2ポイント増、市内通信では28.2%、対前年度比0.1ポイント増となっています。

【図表 11-16～11-22】

図表 II-16 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移

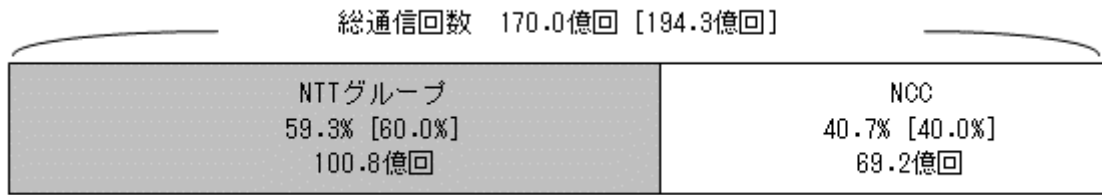


図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移

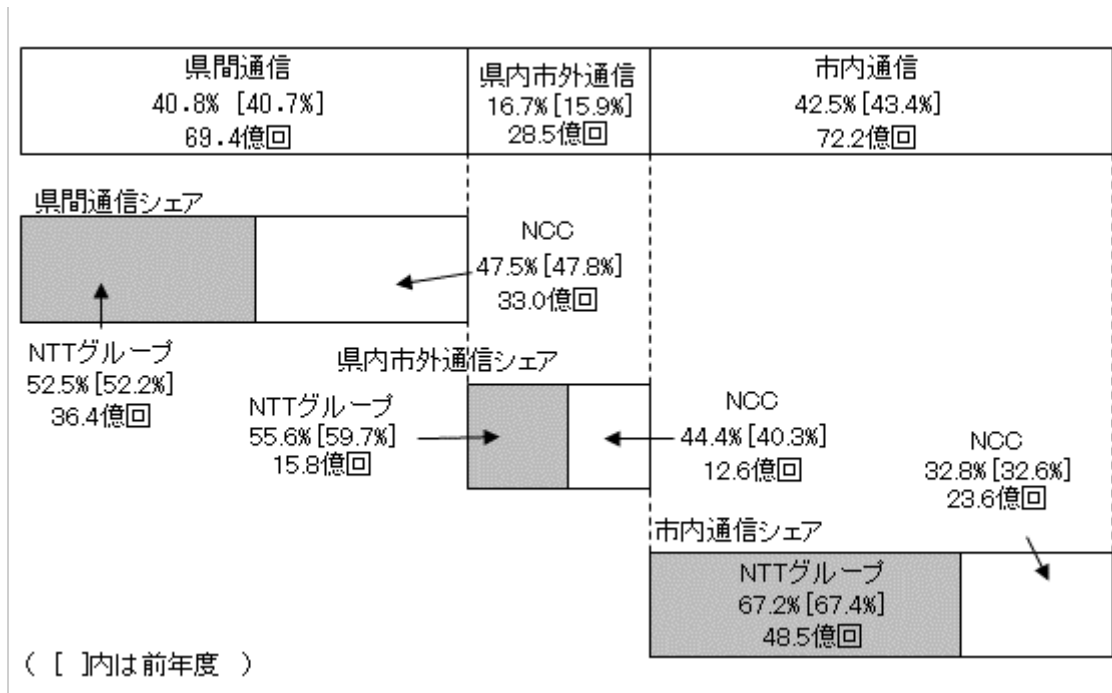


図表 II-18 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア

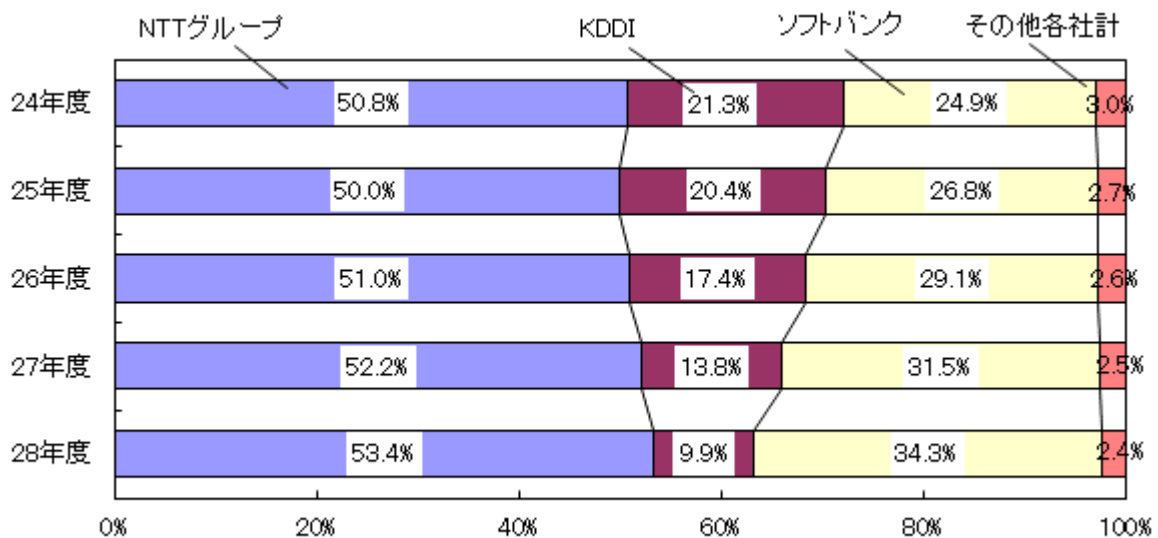
(1) 全通信に占めるシェア



(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア

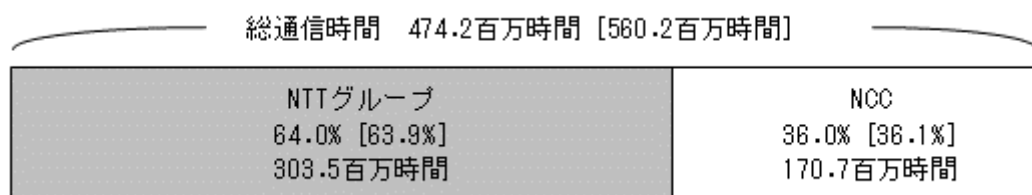


図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

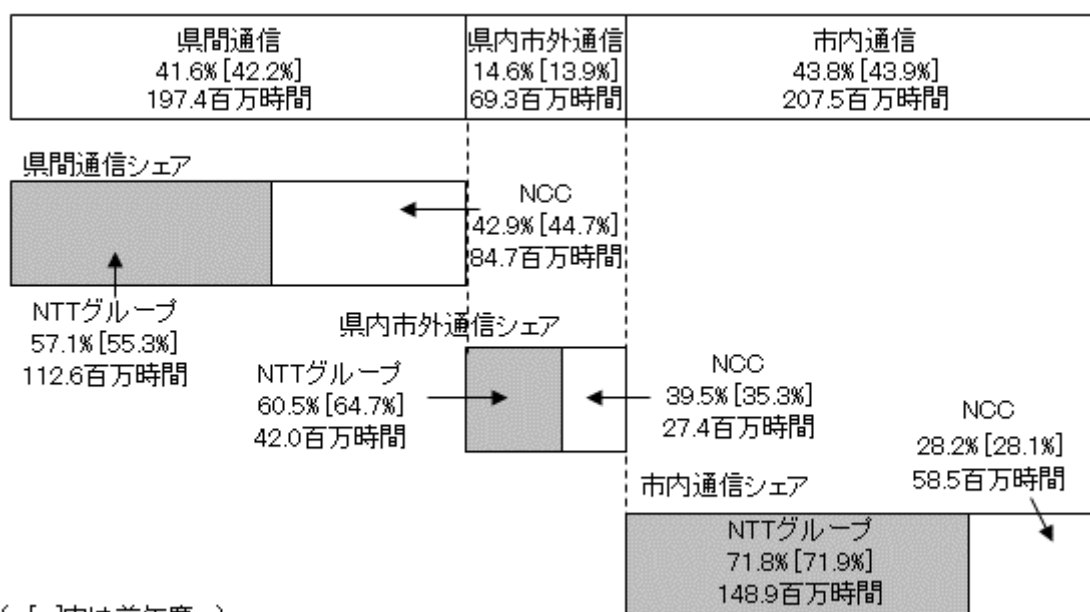


図表 II-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

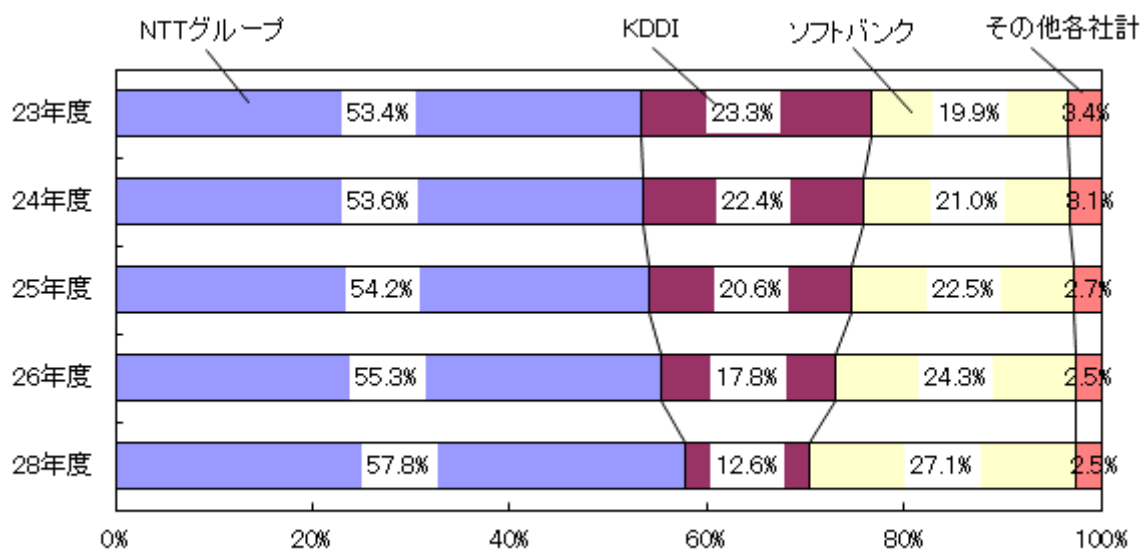


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア

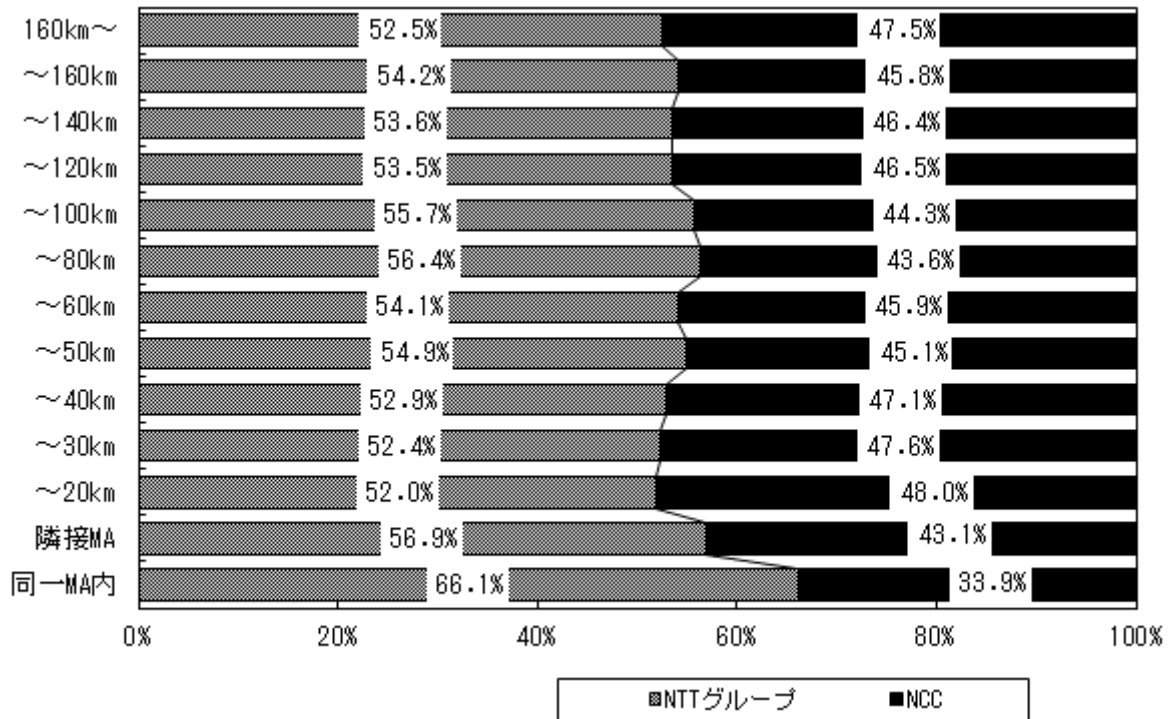


([]内は前年度)

図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



図表 II-22 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア



III I P 電話の利用状況

1 利用番号数・通信量の状況

(1) 利用番号数

平成 28 年度末の I P 電話の総利用番号数は 4,095 万件であり、対前年度比 6.5% 増となっています。

なお、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 3,241 万件、050-IP 電話の利用番号数は 854 万件となっています。

(2) 通信量

I P 電話発の通信回数は 154.7 億回（対前年度比 3.8%増）、通信時間は 493.0 百万時間（対前年度比 1.0%増）となっています。

固定系発・I P 電話着の通信回数は 1.6 億回（対前年度比 29.7%減）、通信時間は 5.8 百万時間（対前年度比 35.6%減）となっています。

【図表 III-1】

図表 III-1 利用番号数・通信量

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総利用番号数<万件>	3,127 (9.8%)	3,378 (8.0%)	3,564 (5.5%)	3,846 (7.9%)	4,095 (6.5%)
(うち 0ABJ-IP 電話)	2,407 (14.8%)	2,650 (10.1%)	2,846 (7.4%)	3,075 (8.0%)	3,241 (5.4%)
(うち 050-IP 電話)	721 (▲4.3%)	728 (1.1%)	718 (▲1.4%)	771 (7.4%)	854 (10.8%)
通信回数<億回>	133.4 (6.4%)	145.0 (8.7%)	149.1 (2.9%)	151.4 (1.5%)	156.3 (3.3%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯 電話・PHS	130.1 (6.8%)	141.9 (9.1%)	146.4 (3.2%)	149.1 (1.8%)	154.7 (3.8%)
固定系→IP 電話	3.2 (▲7.7%)	3.0 (▲6.5%)	2.7 (▲10.7%)	2.3 (▲15.3%)	1.6 (▲29.7%)
通信時間<百万時間>	517.7 (2.0%)	536.7 (3.7%)	520.7 (▲3.0%)	497.3 (▲4.5%)	498.8 (0.3%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯 電話・PHS	502.6 (2.5%)	523.1 (4.1%)	509.0 (▲2.7%)	488.3 (▲4.1%)	493.0 (1.0%)
固定系→IP 電話	15.2 (▲11.7%)	13.6 (▲10.0%)	11.8 (▲13.7%)	9.0 (▲23.5%)	5.8 (▲35.6%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

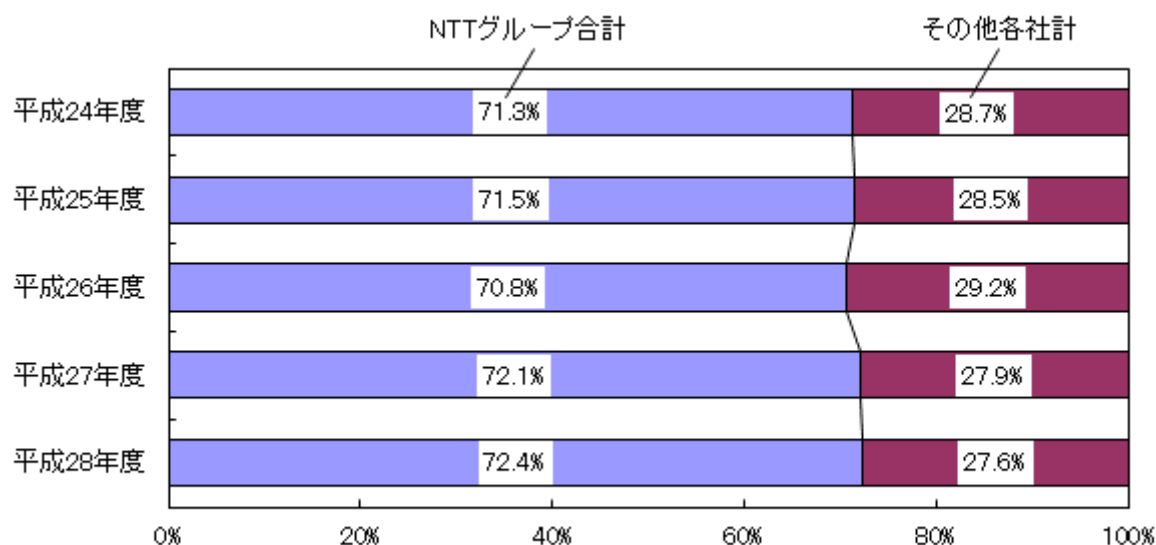
2 総利用番号数は年度末時点の数値。

2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

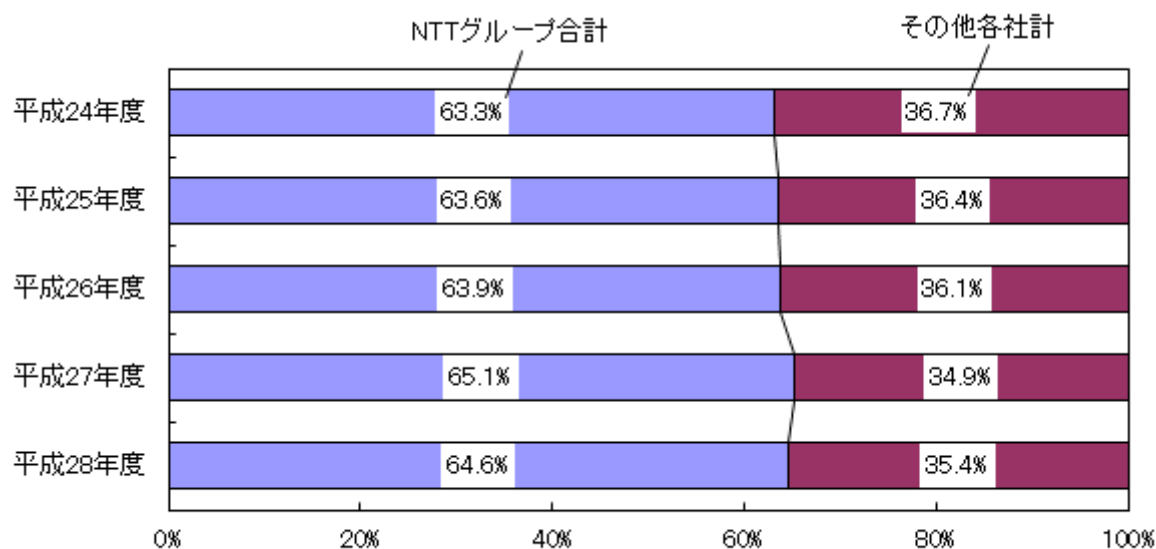
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは27.6%、前年度と比べ0.3ポイント減となっています。通信時間のシェアは35.4%となっています。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 28 度末の移動系通信（携帯電話・PHS）の総契約数は、1 億 6,685 万契約で、対前年度比 3.9%増（629 万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は 1 億 6,350 万契約、対前年度比 4.4%増（694 万契約増）となっています。

PHSの契約数は 336 万契約、対前年度比 16.1%減（64 万契約減）となっています。

(2) 通信量

通信回数は、携帯電話・PHS発については、503.9 億回、対前年度比 2.7%減となっています。固定系発・携帯電話・PHS着は、25.0 億回、対前年度比 13.0%減となっています。

通信時間は、携帯電話・PHS発については、2,231.4 百万時間、対前年度比でほぼ横ばいとなっています。固定系発・携帯電話・PHS着は、72.2 百万時間、対前年度比 11.6%減となっています。

【図表 IV-1】

図表 IV-1 契約数・通信量の推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総契約数<万契約>	14,113 (6.3%)	14,956 (6.0%)	15,786 (5.5%)	16,056 (1.7%)	16,685 (3.9%)
携帯電話	13,604 (6.1%)	14,401 (5.9%)	15,270 (6.0%)	15,656 (2.5%)	16,350 (4.4%)
PHS	509 (11.6%)	555 (9.1%)	516 (▲7.0%)	400 (▲22.5%)	336 (▲16.1%)
通信回数<億回>	632.7 (▲3.9%)	594.6 (▲6.0%)	559.6 (▲5.9%)	546.8 (▲2.3%)	528.9 (▲3.3%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP 電話、携帯電話・ PHS	590.8 (▲3.4%)	556.4 (▲5.8%)	526.4 (▲5.4%)	518.1 (▲1.6%)	503.9 (▲2.7%)
固定系→携帯電 話・PHS	41.9 (▲10.9%)	38.1 (▲9.0%)	33.2 (▲13.1%)	28.7 (▲13.3%)	25.0 (▲13.0%)
通信時間<百万時間>	2,424.4 (▲4.1%)	2,249.6 (▲7.2%)	2,214.8 (▲1.5%)	2,312.3 (4.4%)	2,303.6 (▲0.4%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP 電話、携帯電話・ PHS	2,314.5 (▲3.6%)	2,144.4 (▲7.3%)	2,122.4 (▲1.0%)	2,230.6 (5.1%)	2,231.4 (0.0%)
固定系→携帯電 話・PHS	109.9 (▲13.6%)	105.1 (▲4.3%)	92.5 (▲12.0%)	81.7 (▲11.7%)	72.2 (▲11.6%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 都道府県別契約数

契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約4,397万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している三大都市圏の契約数が多くなっています。

また、対前年度比をみると、最も増加率が高いのは福岡県（17.79%）であり、次いで東京都（13.11%）、宮城県（5.21%）、広島県（3.81%）、北海道（3.19%）の順に高い増加率を示しています。

一方、奈良県（▲2.46%）、兵庫県（▲1.81%）、神奈川県（▲1.51%）、滋賀県（▲1.46%）、三重県（▲1.28%）など16府県では年度別契約者数は減少に転じています。

【図表 IV-2】

図表 IV-2 都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 28 年度末 契約数…(1)	平成 27 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)／(2)%
北海道	5,628,567	5,454,681	173,886	3.19%
青森県	1,185,464	1,180,895	4,569	0.39%
岩手県	1,161,157	1,150,618	10,539	0.92%
宮城県	2,649,001	2,517,887	131,114	5.21%
秋田県	923,155	917,016	6,139	0.67%
山形県	1,035,506	1,035,577	▲ 71	▲0.01%
福島県	1,876,552	1,865,646	10,906	0.58%
茨城県	2,935,554	2,950,824	▲ 15,270	▲0.52%
栃木県	1,960,543	1,961,335	▲ 792	▲0.04%
群馬県	2,001,361	1,995,547	5,814	0.29%
埼玉県	7,907,212	7,992,843	▲ 85,631	▲1.07%
千葉県	6,703,486	6,783,558	▲ 80,072	▲1.18%
東京都	43,969,701	38,874,559	5,095,142	13.11%
神奈川県	10,793,756	10,958,710	▲ 164,954	▲1.51%
新潟県	2,195,780	2,195,206	574	0.03%
富山県	1,076,276	1,071,610	4,666	0.44%
石川県	1,190,430	1,183,916	6,514	0.55%
福井県	785,905	786,004	▲ 99	▲0.01%
山梨県	866,157	874,081	▲ 7,924	▲0.91%
長野県	2,092,662	2,076,953	15,709	0.76%
岐阜県	2,056,505	2,079,645	▲ 23,140	▲1.11%
静岡県	3,801,794	3,825,605	▲ 23,811	▲0.62%
愛知県	8,728,288	8,569,274	159,014	1.86%
三重県	1,844,985	1,868,921	▲ 23,936	▲1.28%
滋賀県	1,412,280	1,433,183	▲ 20,903	▲1.46%
京都府	2,869,833	2,885,375	▲ 15,542	▲0.54%
大阪府	11,283,150	11,210,611	72,539	0.65%
兵庫県	5,868,607	5,976,998	▲ 108,391	▲1.81%
奈良県	1,376,081	1,410,836	▲ 34,755	▲2.46%
和歌山県	966,765	978,010	▲ 11,245	▲1.15%
鳥取県	549,703	545,553	4,150	0.76%
島根県	673,563	666,999	6,564	0.98%
岡山県	2,001,624	2,006,855	▲ 5,231	▲0.26%
広島県	3,271,591	3,151,486	120,105	3.81%
山口県	1,411,005	1,417,839	▲ 6,834	▲0.48%
徳島県	736,088	739,083	▲ 2,995	▲0.41%
香川県	1,078,177	1,064,419	13,758	1.29%
愛媛県	1,385,463	1,386,364	▲ 901	▲0.06%
高知県	705,678	700,002	5,676	0.81%
福岡県	6,733,714	5,716,705	1,017,009	17.79%
佐賀県	812,431	812,393	38	0.00%
長崎県	1,343,038	1,333,751	9,287	0.70%
熊本県	1,794,022	1,784,841	9,181	0.51%
大分県	1,121,831	1,110,134	11,697	1.05%
宮崎県	1,058,566	1,050,432	8,134	0.77%
鹿児島県	1,584,730	1,574,789	9,941	0.63%
沖縄県	1,445,016	1,432,165	12,851	0.90%
全国計	166,852,753	160,559,734	6,293,019	3.92%

(注) 下線は契約数上位5都府県、増加率の高い上位5都府県。

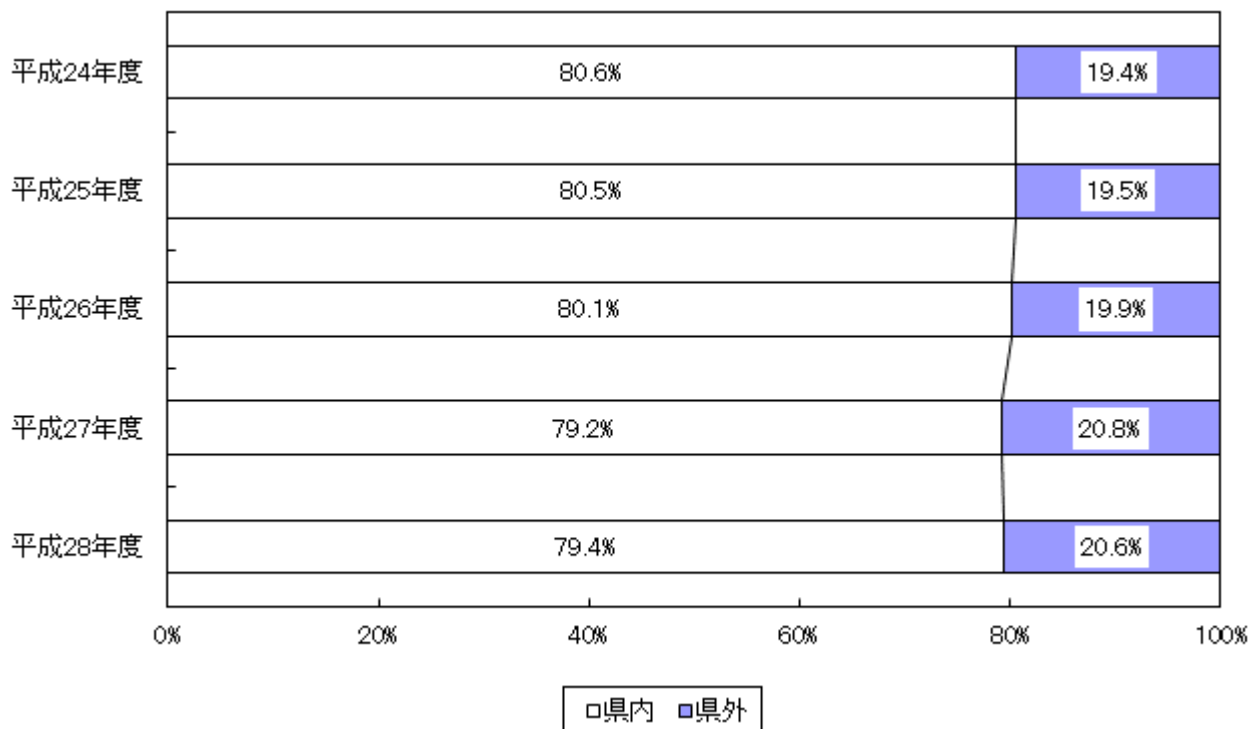
2 通信圏の状況

(1) 同一都道府県内の通信

携帯電話・PHSの同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国で79.4%となっており、前年度から0.2ポイント増加しました。

【図表 IV-3】

図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移

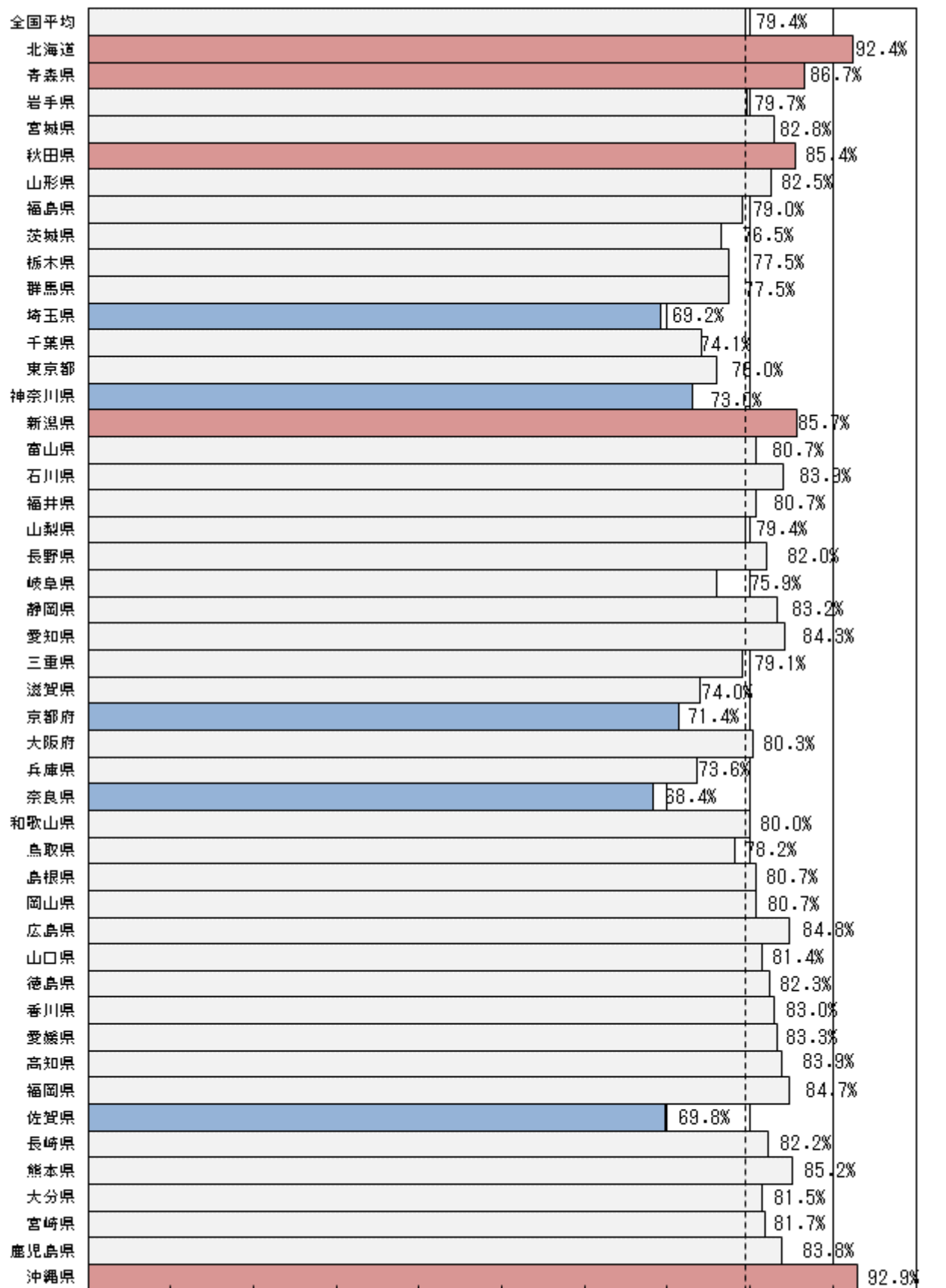


(2) 都道府県別

(1)の比率を都道府県別にみると差があり、北海道、沖縄県では9割を超えていますが、埼玉県、千葉県、神奈川県、滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県、佐賀県では7割5分を下回っており、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

【図表 IV-4】

図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) ■は比率の上位5道県、■は比率の下位5府県。
点線は全国平均を示す。

(3) 同一地域ブロック間

地域ブロック間のトラヒック交流状況をみると、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は 91.6%であり、多くの地域ブロックで、9割程度の通信が同一地域ブロック内で終始しています。

【図表 IV-5】

図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	1,781 (92.37%)	17 (0.89%)	88 (4.56%)	3 (0.15%)	2 (0.09%)	10 (0.50%)	14 (0.73%)	3 (0.17%)	2 (0.10%)	7 (0.38%)	1 (0.06%)	1,928 (100.00%)
東北	19 (0.59%)	2,952 (90.81%)	207 (6.36%)	14 (0.42%)	4 (0.11%)	17 (0.53%)	20 (0.61%)	5 (0.15%)	2 (0.08%)	10 (0.30%)	1 (0.04%)	3,251 (100.00%)
関東	68 (0.38%)	190 (1.07%)	16,452 (93.15%)	109 (0.61%)	37 (0.21%)	251 (1.42%)	275 (1.56%)	72 (0.41%)	37 (0.21%)	149 (0.85%)	22 (0.13%)	17,663 (100.00%)
信越	3 (0.18%)	14 (0.92%)	133 (8.80%)	1,283 (84.63%)	9 (0.56%)	51 (3.34%)	14 (0.93%)	3 (0.18%)	1 (0.09%)	5 (0.32%)	1 (0.04%)	1,516 (100.00%)
北陸	2 (0.16%)	4 (0.33%)	42 (3.67%)	8 (0.74%)	1,006 (88.81%)	24 (2.10%)	38 (3.34%)	3 (0.30%)	2 (0.14%)	4 (0.37%)	1 (0.05%)	1,133 (100.00%)
東海	9 (0.16%)	17 (0.29%)	304 (5.06%)	23 (0.39%)	24 (0.40%)	5,413 (89.92%)	150 (2.49%)	21 (0.34%)	10 (0.16%)	44 (0.73%)	5 (0.08%)	6,020 (100.00%)
近畿	13 (0.15%)	20 (0.22%)	367 (4.19%)	14 (0.16%)	37 (0.42%)	141 (1.62%)	7,918 (90.50%)	93 (1.06%)	52 (0.60%)	86 (0.98%)	8 (0.09%)	8,750 (100.00%)
中国	3 (0.10%)	5 (0.16%)	86 (2.82%)	3 (0.09%)	3 (0.11%)	20 (0.67%)	94 (3.11%)	2,720 (89.64%)	34 (1.11%)	64 (2.11%)	2 (0.06%)	3,035 (100.00%)
四国	2 (0.10%)	2 (0.15%)	42 (2.55%)	1 (0.09%)	2 (0.09%)	10 (0.58%)	52 (3.18%)	33 (2.00%)	1,488 (90.36%)	14 (0.85%)	1 (0.05%)	1,647 (100.00%)
九州	6 (0.10%)	10 (0.15%)	174 (2.79%)	5 (0.08%)	4 (0.07%)	35 (0.56%)	86 (1.38%)	62 (1.00%)	14 (0.22%)	5,836 (93.46%)	11 (0.18%)	6,244 (100.00%)
沖縄	1 (0.15%)	2 (0.18%)	27 (3.08%)	1 (0.08%)	1 (0.06%)	5 (0.53%)	9 (0.99%)	3 (0.29%)	1 (0.14%)	14 (1.60%)	821 (92.89%)	884 (100.00%)
全国	1,907 (3.66%)	3,232 (6.21%)	17,922 (34.42%)	1,464 (2.81%)	1,127 (2.17%)	5,977 (11.48%)	8,671 (16.65%)	3,018 (5.80%)	1,643 (3.16%)	6,233 (11.97%)	874 (1.68%)	52,071 (100.00%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

信越（新潟県、長野県）

北陸（富山県、石川県、福井県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況をみると、ほとんどの都道府県においてある都道府県から発信された通信の着信先は、発信元都道府県とその近隣県が上位を占めるとともに、全ての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、鳥取県を除く全ての道府県から発信された通信の着信先として上位5位以内となっています。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、西日本では、多くの県で上位5位以内となっており、特に近畿地方の府県では東京都よりも上位となっています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市がある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、東海では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位となっています。

【図表 IV-6】

図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 1,928	北海道 1,781	東京都 54	神奈川県 14	埼玉県 8	大阪府 8	宮城県 7	千葉県 7	愛知県 5	青森県 4	福岡県 4
青森県 404	青森県 350	宮城県 11	東京都 10	岩手県 8	北海道 4	秋田県 3	神奈川県 3	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 1
岩手県 409	岩手県 326	宮城県 34	東京都 11	青森県 9	秋田県 5	神奈川県 4	北海道 3	埼玉県 2	福島県 2	千葉県 2
宮城県 957	宮城県 793	東京都 35	福島県 22	岩手県 19	山形県 14	神奈川県 9	青森県 8	秋田県 7	北海道 7	埼玉県 6
秋田県 322	秋田県 275	宮城県 12	東京都 8	岩手県 5	青森県 4	神奈川県 3	山形県 2	埼玉県 2	千葉県 1	北海道 1
山形県 393	山形県 324	宮城県 28	東京都 11	福島県 4	神奈川県 3	秋田県 3	新潟県 2	埼玉県 2	千葉県 2	岩手県 1
福島県 766	福島県 606	宮城県 62	東京都 29	茨城県 9	神奈川県 8	栃木県 7	埼玉県 7	千葉県 5	山形県 4	新潟県 3
茨城県 1,121	茨城県 858	東京都 95	千葉県 49	栃木県 26	埼玉県 26	神奈川県 12	福島県 9	群馬県 5	大阪府 4	宮城県 4
栃木県 752	栃木県 583	東京都 47	茨城県 27	埼玉県 22	群馬県 22	神奈川県 8	千葉県 7	福島県 7	宮城県 4	大阪府 3
群馬県 729	群馬県 565	東京都 52	埼玉県 38	栃木県 23	神奈川県 8	千葉県 6	長野県 5	茨城県 5	新潟県 4	愛知県 3
埼玉県 2,314	埼玉県 1,602	東京都 400	千葉県 56	神奈川県 43	群馬県 39	茨城県 26	栃木県 23	大阪府 13	愛知県 10	静岡県 9
千葉県 2,163	千葉県 1,603	東京都 288	埼玉県 58	茨城県 47	神奈川県 43	大阪府 13	愛知県 9	栃木県 8	静岡県 8	北海道 7
東京都 7,235	東京都 5,501	神奈川県 397	埼玉県 325	千葉県 234	大阪府 101	愛知県 61	茨城県 52	静岡県 44	福岡県 43	北海道 38
神奈川県 2,983	神奈川県 2,178	東京都 492	埼玉県 43	千葉県 42	静岡県 31	大阪府 20	愛知県 17	茨城県 12	福岡県 11	北海道 10
新潟県 742	新潟県 636	東京都 41	埼玉県 7	神奈川県 7	長野県 6	群馬県 4	千葉県 4	福島県 3	大阪府 3	宮城県 3
富山県 369	富山県 298	石川県 29	東京都 9	大阪府 5	愛知県 4	新潟県 3	福井県 2	岐阜県 2	神奈川県 2	長野県 1
石川県 444	石川県 373	富山県 14	東京都 11	福井県 8	大阪府 8	愛知県 6	神奈川県 2	新潟県 2	京都府 2	兵庫県 2
福井県 319	福井県 258	石川県 22	大阪府 7	東京都 6	愛知県 4	京都府 4	滋賀県 3	富山県 2	兵庫県 2	岐阜県 1
山梨県 365	山梨県 289	東京都 35	神奈川県 8	静岡県 6	長野県 6	埼玉県 4	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 2	茨城県 1
長野県 774	長野県 634	愛知県 38	東京都 33	埼玉県 7	神奈川県 7	新潟県 6	山梨県 5	群馬県 5	千葉県 4	大阪府 4
岐阜県 762	岐阜県 578	愛知県 110	東京都 16	大阪府 8	三重県 7	滋賀県 4	静岡県 4	長野県 4	神奈川県 3	福岡県 3
静岡県 1,439	静岡県 1,198	愛知県 68	東京都 57	神奈川県 30	大阪府 11	埼玉県 8	千葉県 7	山梨県 6	福岡県 4	岐阜県 4
愛知県 3,039	愛知県 2,561	東京都 97	岐阜県 90	三重県 50	大阪府 40	静岡県 39	神奈川県 17	福岡県 14	兵庫県 11	長野県 10
三重県 781	三重県 618	愛知県 72	大阪府 17	東京都 14	岐阜県 7	奈良県 6	滋賀県 5	和歌山県 4	兵庫県 4	静岡県 4

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 532	滋賀県 394	大阪府 42	京都府 33	東京都 11	愛知県 8	兵庫県 7	三重県 5	岐阜県 4	福井県 3	奈良県 2
京都府 1,020	京都府 729	大阪府 126	滋賀県 33	東京都 28	兵庫県 23	奈良県 15	愛知県 8	神奈川県 5	福岡県 4	三重県 4
大阪府 4,186	大阪府 3,363	兵庫県 190	東京都 138	京都府 86	奈良県 66	愛知県 35	和歌山県 32	滋賀県 26	福岡県 22	神奈川県 20
兵庫県 2,087	兵庫県 1,536	大阪府 328	東京都 47	京都府 25	岡山県 14	愛知県 12	広島県 10	福岡県 9	奈良県 9	神奈川県 9
奈良県 510	奈良県 349	大阪府 70	東京都 35	京都府 14	兵庫県 8	三重県 6	和歌山県 5	愛知県 3	滋賀県 2	神奈川県 2
和歌山県 414	和歌山県 331	大阪府 48	東京都 6	兵庫県 5	奈良県 4	三重県 4	京都府 2	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 232	鳥取県 181	広島県 14	鳥根県 10	大阪府 5	岡山県 4	東京都 4	兵庫県 4	福岡県 1	京都府 1	神奈川県 1
鳥根県 256	鳥根県 207	広島県 16	鳥取県 10	東京都 4	大阪府 4	山口県 3	岡山県 2	兵庫県 2	福岡県 2	愛知県 1
岡山県 827	岡山県 667	広島県 58	大阪府 17	東京都 15	兵庫県 13	香川県 8	福岡県 5	鳥取県 5	愛知県 4	愛媛県 3
広島県 1,183	広島県 1,003	岡山県 27	東京都 25	山口県 23	大阪府 18	福岡県 13	鳥根県 9	兵庫県 8	愛媛県 7	香川県 5
山口県 536	山口県 437	広島県 31	福岡県 23	東京都 9	大阪府 6	岡山県 3	鳥根県 3	兵庫県 2	神奈川県 2	熊本県 2
徳島県 317	徳島県 261	香川県 20	大阪府 7	東京都 5	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 2	広島県 2	岡山県 1	福岡県 1
香川県 428	香川県 355	愛媛県 11	徳島県 9	大阪府 9	東京都 8	岡山県 7	広島県 4	兵庫県 4	高知県 4	福岡県 2
愛媛県 576	愛媛県 480	香川県 32	東京都 10	大阪府 9	広島県 8	高知県 6	兵庫県 4	徳島県 3	岡山県 3	福岡県 3
高知県 326	高知県 273	香川県 20	愛媛県 6	東京都 5	大阪府 5	徳島県 2	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 1	福岡県 1
福岡県 2,546	福岡県 2,158	東京都 59	佐賀県 49	熊本県 46	大分県 33	長崎県 25	大阪府 25	山口県 22	鹿児島県 16	広島県 13
佐賀県 381	佐賀県 266	福岡県 74	長崎県 12	東京都 5	熊本県 5	大阪府 3	大分県 2	鹿児島県 1	広島県 1	神奈川県 1
長崎県 573	長崎県 471	福岡県 50	佐賀県 12	東京都 8	熊本県 5	大阪府 4	神奈川県 2	愛知県 2	大分県 2	鹿児島県 2
熊本県 908	熊本県 774	福岡県 54	東京都 14	鹿児島県 10	宮崎県 7	大阪府 6	大分県 6	長崎県 5	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 538	大分県 438	福岡県 54	東京都 8	熊本県 6	大阪府 4	宮崎県 4	長崎県 2	佐賀県 2	神奈川県 2	鹿児島県 2
宮崎県 504	宮崎県 412	福岡県 38	鹿児島県 15	東京都 7	熊本県 7	大分県 4	大阪府 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 794	鹿児島県 665	福岡県 52	宮崎県 17	東京都 12	熊本県 11	大阪府 7	神奈川県 3	愛知県 3	兵庫県 2	千葉県 2
沖縄県 884	沖縄県 821	東京都 18	福岡県 9	大阪府 5	神奈川県 4	愛知県 3	千葉県 2	埼玉県 2	鹿児島県 2	兵庫県 2

■ 東京 ■ 大阪

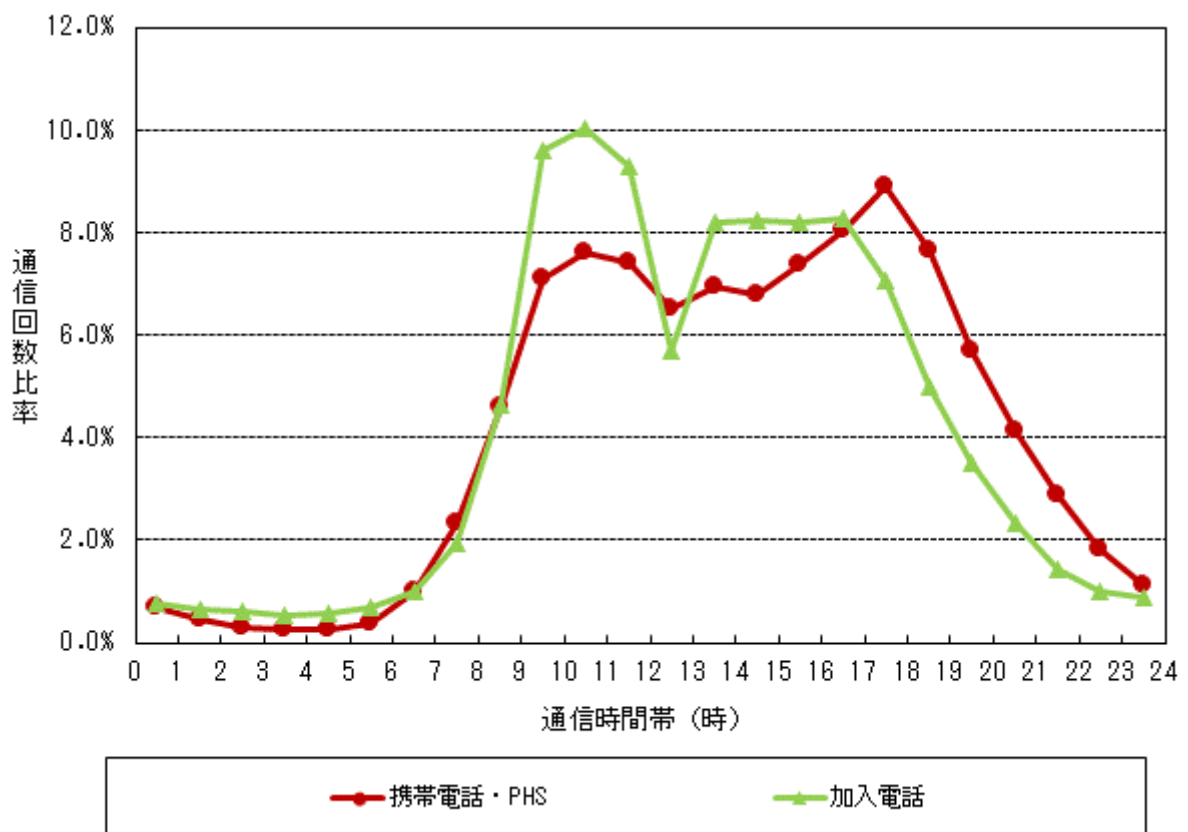
4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話・PHSの通信回数は、4～5時にかけてが最も少なく、その後徐々に通信回数が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV 7】

図表 IV-7 時間帯別通信回数比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	358 0.7%	229 0.4%	161 0.3%	128 0.2%	126 0.2%	206 0.4%	520 1.0%	1,223 2.3%	2,423 4.6%	3,754 7.1%	4,021 7.6%	3,915 7.4%
加入電話 (再掲)	119 0.8%	104 0.7%	93 0.6%	86 0.5%	88 0.6%	109 0.7%	155 1.0%	302 1.9%	729 4.6%	1,508 9.6%	1,572 10.0%	1,457 9.3%

時間帯	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
携帯電話・PHS	3,439 6.5%	3,662 6.9%	3,591 6.8%	3,891 7.4%	4,258 8.1%	4,693 8.9%	4,042 7.6%	3,010 5.7%	2,179 4.1%	1,512 2.9%	962 1.8%	585 1.1%	52,889 100.0%
加入電話 (再掲)	894 5.7%	1,286 8.2%	1,288 8.2%	1,287 8.2%	1,294 8.2%	1,108 7.1%	779 5.0%	550 3.5%	363 2.3%	222 1.4%	159 1.0%	135 0.9%	15,684 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

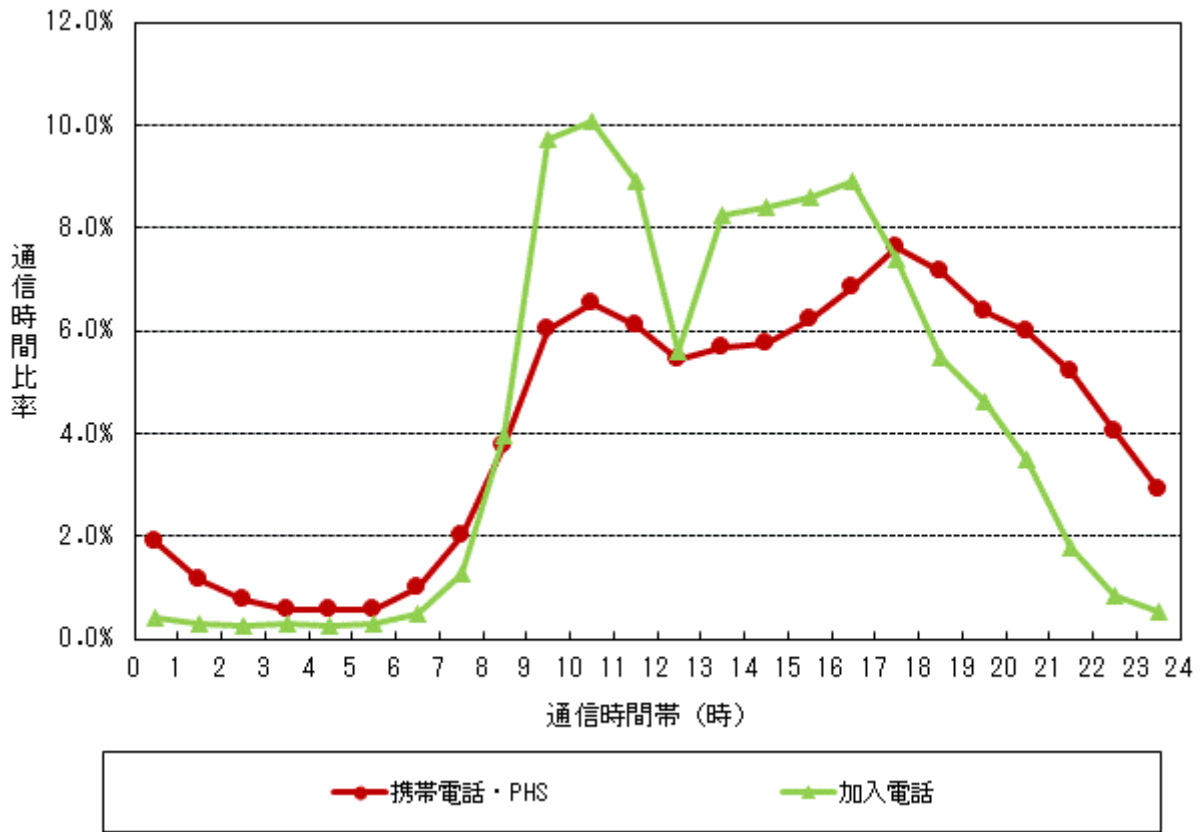
下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

(2) 通信時間

携帯電話・PHSの通信時間は、4～5時にかけてが最も少なく、その後徐々に増え、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV-8】

図表 IV-8 時間帯別通信時間比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	4,318 1.9%	2,638 1.1%	1,727 0.7%	1,277 0.6%	1,269 0.6%	1,304 0.6%	2,250 1.0%	4,653 2.0%	8,683 3.8%	13,835 6.0%	14,994 6.5%	14,059 6.1%
加入電話	179 0.4%	132 0.3%	107 0.2%	129 0.3%	115 0.3%	128 0.3%	212 0.5%	564 1.3%	1,744 3.9%	4,302 9.7%	4,465 10.1%	3,943 8.9%

時間帯	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
携帯電話・PHS	12,515 5.4%	13,064 5.7%	13,210 5.7%	14,348 6.2%	15,749 6.8%	17,587 7.6%	16,482 7.2%	14,666 6.4%	13,782 6.0%	12,017 5.2%	9,322 4.0%	6,643 2.9%	230,394 100.0%
加入電話	2,474 5.6%	3,653 8.3%	3,715 8.4%	3,808 8.6%	3,937 8.9%	3,274 7.4%	2,426 5.5%	2,049 4.6%	1,539 3.5%	781 1.8%	365 0.8%	226 0.5%	44,266 100.0%

(注) 上段：通信時間 (万時間)

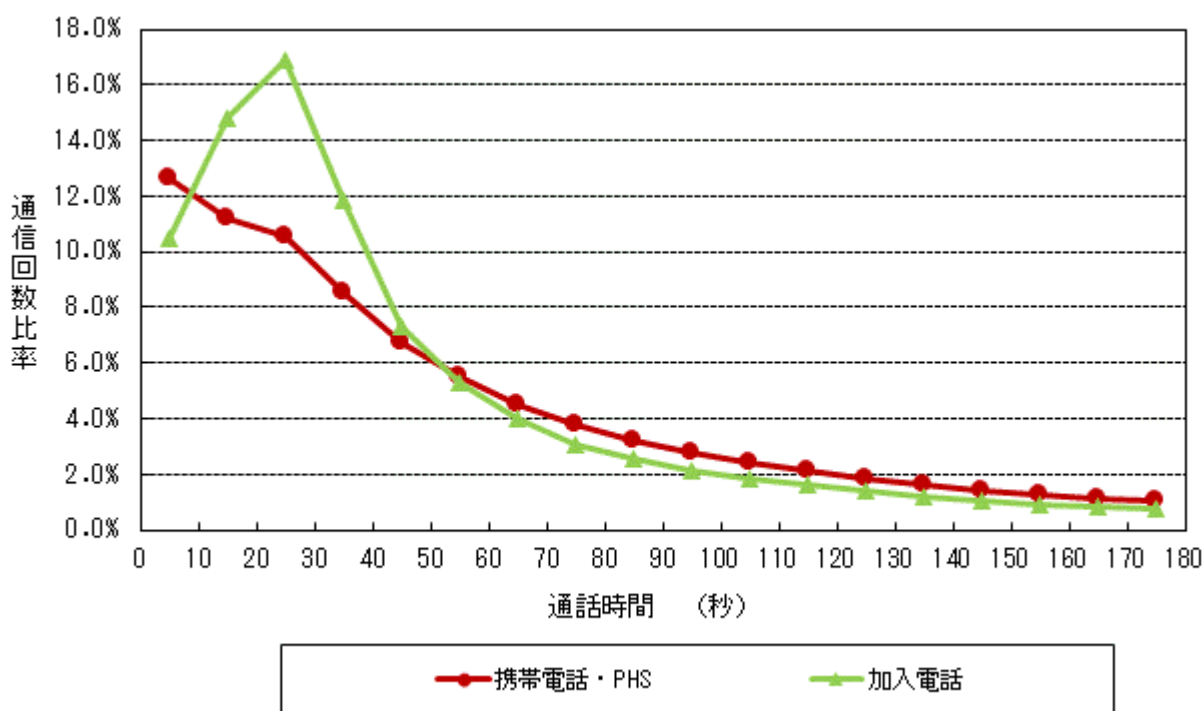
下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

(3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話・PHSの1通信当たりの通信時間は、10秒以下の通信が多く、30秒以下の通信が全体の約35%を占めています。

【図表 IV-9】

図表 IV-9 1通信当たりの通信時間比率



通信時間(秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
携帯電話・PHS	6,678	5,926	5,591	4,520	3,566	2,896	2,387	2,015	1,707	1,466
	12.6%	11.2%	10.6%	8.5%	6.7%	5.5%	4.5%	3.8%	3.2%	2.8%
加入電話(再掲)	1,643	2,322	2,650	1,858	1,150	831	630	485	400	334
	10.5%	14.8%	16.9%	11.8%	7.3%	5.3%	4.0%	3.1%	2.6%	2.1%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
1,270	1,107	971	855	758	675	604	544	9,352	52,889
2.4%	2.1%	1.8%	1.6%	1.4%	1.3%	1.1%	1.0%	17.7%	100.0%
286	249	222	189	165	147	130	122	1,870	15,684
1.8%	1.6%	1.4%	1.2%	1.1%	0.9%	0.8%	0.8%	11.9%	100.0%

(注) 上段：通信回数(百万回)
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

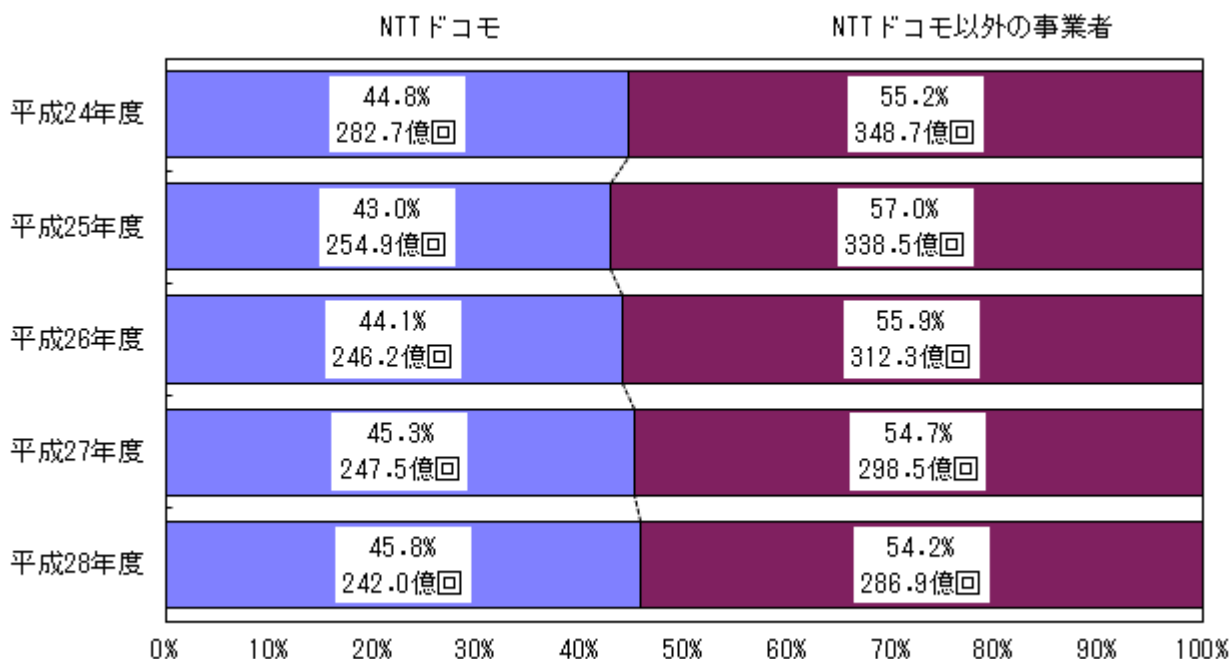
5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話・PHSの全国の総通信回数 528.9 億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて 242.0 億回で、そのシェアは 45.8%となっています。

NTTドコモ以外の事業者（KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンク等）の通信回数は発着信を含めて 286.9 億回で、そのシェアは、54.2%となっています。

【図表 IV-10】

図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



第2部 国際トラヒック

V 国際トラヒックの状況

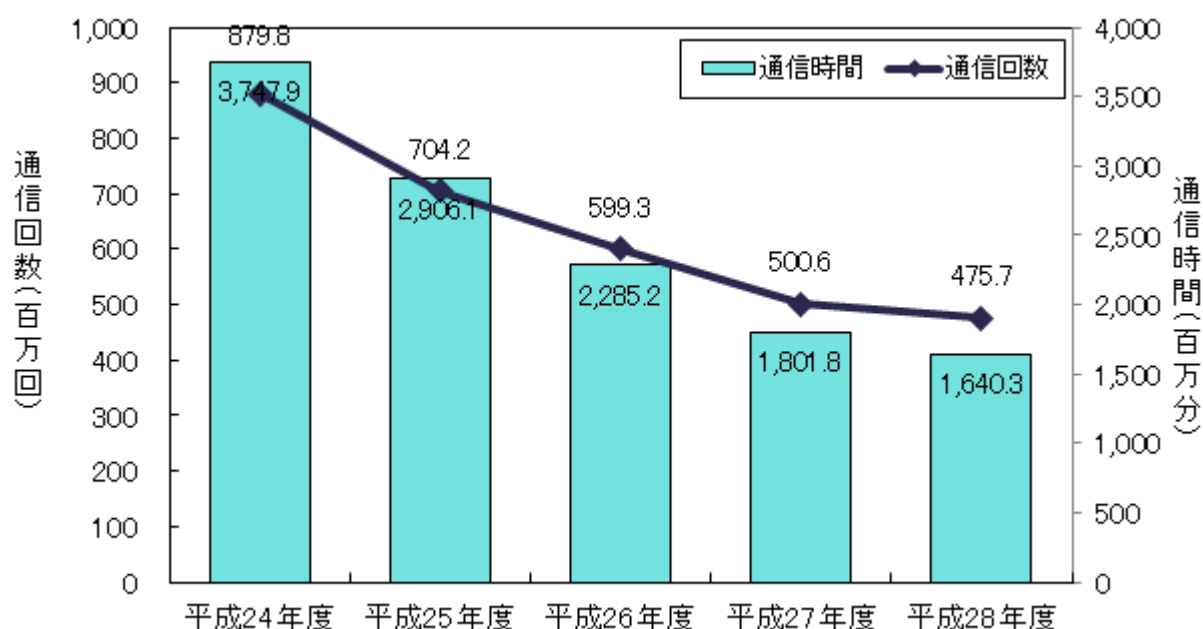
1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 平成 28 年度の国際電話の通信回数は、発着信合計で 475.7 百万回、対前年度比 5.0% 減でした。

また、通信時間は、発着信合計で 1,640.3 百万分、対前年度比 9.0% 減でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
通信回数(百万回)	879.8	704.2	599.3	500.6	475.7
対前年度比増減	▲11.4%	▲20.0%	▲14.9%	▲16.5%	▲5.0%
通信時間(百万分)	3,747.9	2,906.1	2,285.2	1,801.8	1,640.3
対前年度比増減	▲17.0%	▲22.5%	▲21.4%	▲21.2%	▲9.0%

(2) 平成 27 年度の 1 通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より 9 秒減少し、3 分 27 秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1 通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
通信時間	4 分 16 秒	4 分 8 秒	3 分 49 秒	3 分 36 秒	3 分 27 秒
対前年度比増減	▲17 秒	▲8 秒	▲19 秒	▲13 秒	▲9 秒

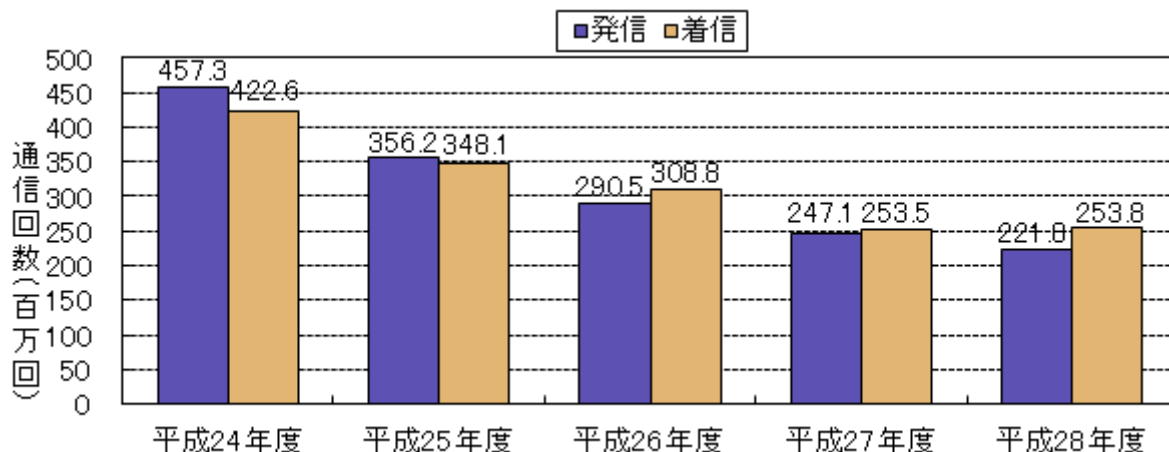
2 発着信別通信回数・通信時間の状況

平成28年度の発信回数は221.8百万回で対前年度比10.2%減、着信回数は253.8百万回で対前年度比0.1%増でした。

また、発信時間は855.6百万分で対前年度比11.8%減、着信時間は784.7百万分で対前年度比5.6%減でした。

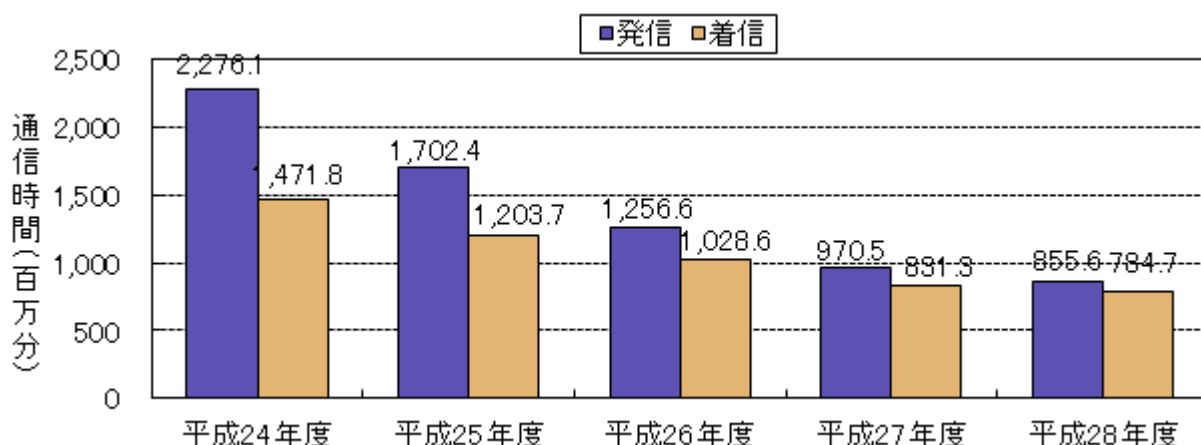
【図表 V-3、図表 V-4】

図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
発信(百万回)	457.3	356.2	290.5	247.1	221.8
対前年度比増減	▲16.7%	▲22.1%	▲18.4%	▲14.9%	▲10.2%
着信(百万回)	422.6	348.1	308.8	253.5	253.8
対前年度比増減	▲4.9%	▲17.6%	▲11.3%	▲17.9%	0.1%
発信:着信	52:48	51:49	48:52	49:51	47:53

図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
発信(百万分)	2,276.1	1,702.4	1,256.6	970.5	855.6
対前年度比増減	▲23.5%	▲25.2%	▲26.2%	▲22.8%	▲11.8%
着信(百万分)	1,471.8	1,203.7	1,028.6	831.3	784.7
対前年度比増減	▲4.5%	▲18.2%	▲14.6%	▲19.2%	▲5.6%
発信:着信	61:39	59:41	55:45	54:46	52:48

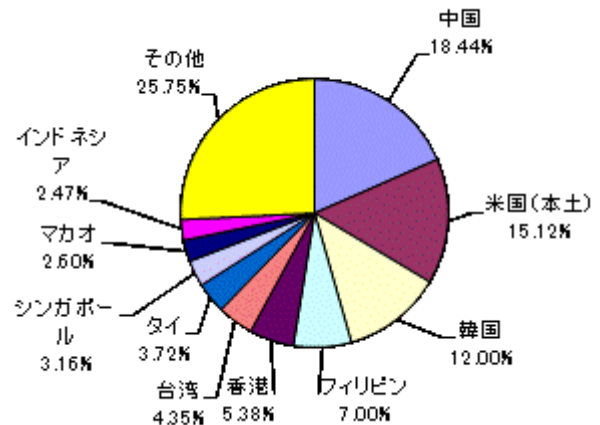
3 対地別（国・地域別）通信時間の状況

(1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、中国が18.44%で第1位、米国（本土）が15.12%で第2位、以下、韓国、フィリピン等のアジア諸国が上位を占めています。

【図表 V-5】

図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア

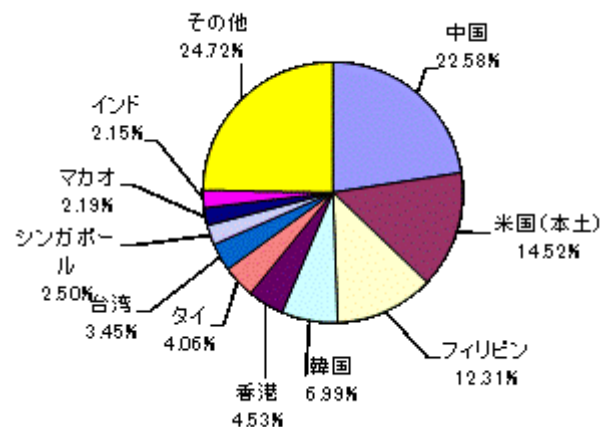


(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、中国のシェアが22.58%、米国（本土）のシェアが14.52%、フィリピンのシェアが12.31%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-6】

図表 V-6 発信時間の対地別シェア

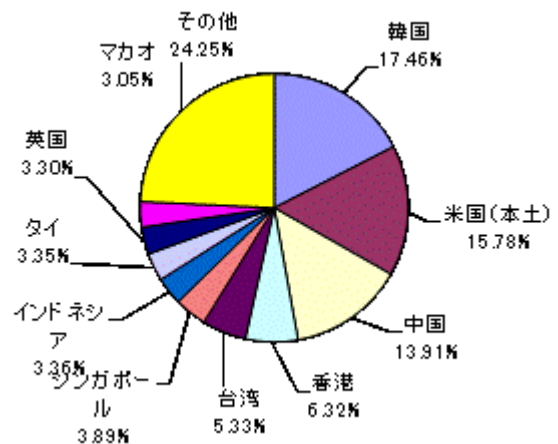


(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、韓国のシェアが17.46%、米国（本土）のシェアが15.78%、中国のシェアが13.91%、と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-7】

図表 V-7 着信時間の対地別シェア



(4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、米国（本土）、フィリピンが上位を占め、中国への発信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成24年度		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
1	中国	26.06%	中国	24.62%	中国	22.77%	中国	22.58%	中国	22.58%
2	米国(本土)	13.22%	フィリピン	14.88%	米国(本土)	13.03%	米国(本土)	14.52%	米国(本土)	14.52%
3	フィリピン	11.15%	米国(本土)	11.70%	フィリピン	12.18%	フィリピン	12.31%	フィリピン	12.31%
4	韓国	6.20%	韓国	5.84%	韓国	6.29%	韓国	6.99%	韓国	6.99%
5	タイ	5.09%	タイ	4.93%	タイ	5.02%	香港	4.53%	香港	4.53%
6	香港	4.13%	台湾	3.39%	台湾	3.77%	タイ	4.06%	タイ	4.06%
7	ベトナム	3.60%	シンガポール	2.70%	香港	3.39%	台湾	3.45%	台湾	3.45%
8	台湾	3.55%	ベトナム	2.60%	ブラジル	2.47%	シンガポール	2.50%	シンガポール	2.50%
9	シンガポール	2.79%	ブラジル	2.44%	ベトナム	2.35%	マカオ	2.19%	マカオ	2.19%
10	ブラジル	2.52%	香港	2.39%	インドネシア	2.25%	インド	2.15%	インド	2.15%
11	ネパール	2.16%	ネパール	2.28%	カンボジア	2.20%	ベトナム	1.81%	ベトナム	1.81%
12	インドネシア	1.55%	インドネシア	1.98%	シンガポール	2.11%	ブラジル	1.69%	ブラジル	1.69%
13	オーストラリア	1.38%	英国	1.39%	ネパール	1.96%	ドイツ	1.68%	ドイツ	1.68%
14	インド	1.32%	インド	1.28%	マカオ	1.65%	インドネシア	1.66%	インドネシア	1.66%
15	英国	1.10%	オーストラリア	1.18%	英国	1.49%	カナダ	1.57%	カナダ	1.57%

(5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、韓国、米国（本土）、中国が上位を占め、米国（本土）からの着信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成24年度		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
1	中国	22.75%	中国	17.95%	中国	17.94%	韓国	17.46%	韓国	17.46%
2	米国(本土)	13.85%	米国(本土)	15.57%	韓国	16.06%	米国(本土)	15.78%	米国(本土)	15.78%
3	韓国	13.52%	韓国	15.55%	米国(本土)	14.89%	中国	13.91%	中国	13.91%
4	香港	6.43%	台湾	6.16%	台湾	5.90%	香港	6.32%	香港	6.32%
5	台湾	5.46%	香港	5.17%	香港	5.13%	台湾	5.33%	台湾	5.33%
6	シンガポール	3.73%	英国	4.15%	タイ	3.81%	シンガポール	3.89%	シンガポール	3.89%
7	英国	3.68%	タイ	3.99%	シンガポール	3.59%	インドネシア	3.36%	インドネシア	3.36%
8	タイ	3.59%	シンガポール	3.72%	英国	3.26%	タイ	3.35%	タイ	3.35%
9	フランス	2.44%	ドイツ	2.42%	マレーシア	2.18%	英国	3.30%	英国	3.30%
10	ドイツ	2.09%	オーストラリア	2.29%	マカオ	2.10%	マカオ	3.05%	マカオ	3.05%
11	オーストラリア	2.03%	インドネシア	2.11%	インドネシア	2.09%	ドイツ	2.95%	ドイツ	2.95%
12	フィリピン	1.97%	フランス	1.95%	カナダ	2.07%	マレーシア	2.12%	マレーシア	2.12%
13	マレーシア	1.87%	フィリピン	1.87%	ベルギー	2.06%	ベルギー	2.11%	ベルギー	2.11%
14	カナダ	1.52%	カナダ	1.78%	ドイツ	2.03%	フランス	2.00%	フランス	2.00%
15	インドネシア	1.44%	マレーシア	1.67%	オーストラリア	1.94%	オーストラリア	1.60%	オーストラリア	1.60%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として発信超過（発信 54：着信 46）となっています。

個別対地で見ると、ネパール、バングラディッシュ、フィリピン等に対して、発信が大きく超過しています。逆に、ノルウェー、ベルギー、ニュージーランド等に対しては着信超過となっています。

【図表 V 10】

また、発信時間の上位 10 対地で全ての対地に対する発信時間の約 75%、上位 30 対地で全体の約 94%をカバーしています。

【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ネパール	8.1	0.2	97.4 : 2.6
2	バングラディッシュ	6.6	0.3	95.6 : 4.4
3	フィリピン	105.3	9.5	91.8 : 8.2
4	ブラジル	14.4	3.5	80.5 : 19.5
5	ペルー	5.9	2.4	70.9 : 29.1
6	パキスタン	193.2	109.2	63.9 : 36.1
7	スリランカ	3.2	1.9	63.5 : 36.5
8	ベトナム	13.4	7.9	62.9 : 37.1
9	カナダ	2.6	1.7	60.7 : 39.3
10	中国	15.5	10.1	60.6 : 39.4

② 着信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ノルウェー	0.5	8.2	5.4 : 94.6
2	ベルギー	1.6	16.6	9.0 : 91.0
3	ニュージーランド	1.9	9.1	17.0 : 83.0
4	英国	59.8	137.0	30.4 : 69.6
5	フランス	2.2	4.4	32.9 : 67.1
6	オランダ	7.8	15.7	33.1 : 66.9
7	韓国	12.9	25.9	33.3 : 66.7
8	マレーシア	14.2	26.3	35.1 : 64.9
9	シンガポール	9.2	16.7	35.7 : 64.3
10	香港	2.2	4.0	36.1 : 63.9

(注) いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発着信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出。

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

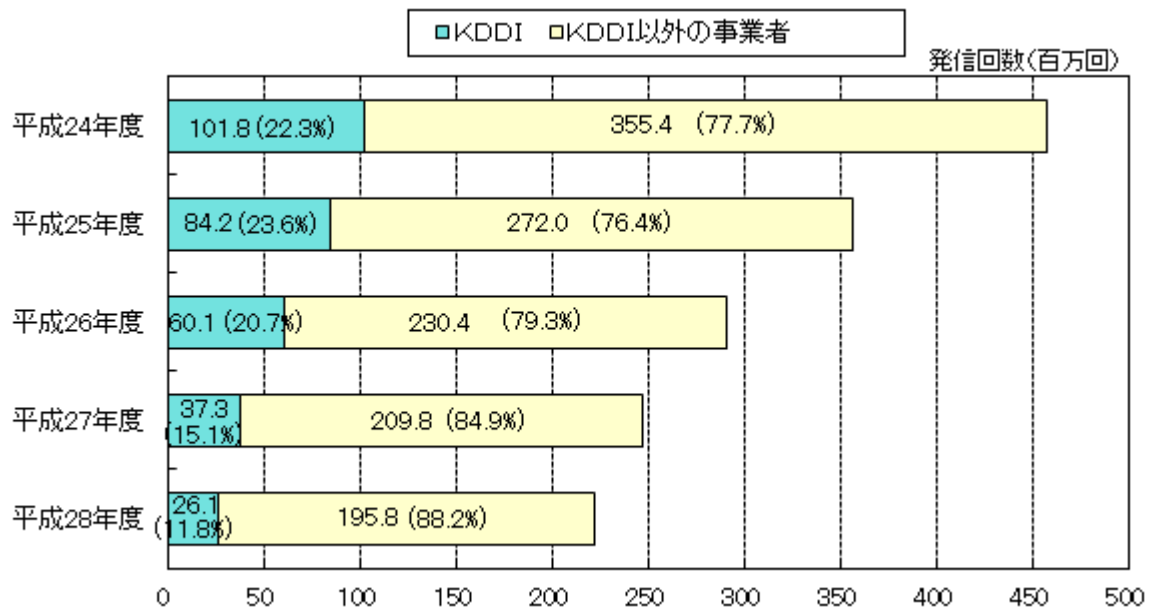
取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H28	H27					H28	H27				
中国	1	(1)	193.2	▲10.79%	22.58%	22.58%	3	(2)	109.2	▲6.17%	13.91%	13.91%
米国(本土)	2	(2)	124.2	2.03%	14.52%	37.10%	2	(1)	123.9	▲10.59%	15.78%	29.70%
フィリピン	3	(3)	105.3	▲8.62%	12.31%	49.41%	18	(16)	9.5	▲27.40%	1.20%	30.90%
韓国	4	(4)	59.8	2.28%	6.99%	56.40%	1	(3)	137.0	24.91%	17.46%	48.36%
香港	5	(6)	38.7	▲2.34%	4.53%	60.93%	4	(4)	49.6	▲11.21%	6.32%	54.68%
タイ	6	(5)	34.7	▲20.85%	4.06%	64.99%	8	(7)	26.3	▲20.64%	3.35%	58.03%
台湾	7	(7)	29.5	▲22.44%	3.45%	68.44%	5	(5)	41.9	▲19.20%	5.33%	63.37%
シンガポール	8	(14)	21.4	13.90%	2.50%	70.93%	6	(8)	30.5	▲3.43%	3.89%	67.26%
マカオ	9	(13)	18.7	▲2.97%	2.19%	73.12%	10	(11)	23.9	6.54%	3.05%	70.31%
インド	10	(12)	18.4	▲10.66%	2.15%	75.28%	16	(12)	12.1	▲28.43%	1.54%	71.84%
ベトナム	11	(11)	15.5	▲30.06%	1.81%	77.09%	17	(18)	10.1	▲7.54%	1.28%	73.13%
ブラジル	12	(9)	14.4	▲37.84%	1.69%	78.78%	24	(27)	3.5	25.77%	0.45%	73.57%
ドイツ	13	(15)	14.4	▲4.76%	1.68%	80.46%	11	(17)	23.1	80.03%	2.95%	76.52%
インドネシア	14	(8)	14.2	▲42.57%	1.66%	82.12%	7	(14)	26.3	62.92%	3.36%	79.88%
カナダ	15	(18)	13.4	24.61%	1.57%	83.69%	21	(21)	7.9	45.14%	1.01%	80.89%
英国	16	(16)	12.9	▲14.13%	1.51%	85.20%	9	(6)	25.9	▲38.00%	3.30%	84.18%
オーストラリア	17	(17)	12.5	6.32%	1.46%	86.66%	15	(15)	12.6	▲11.85%	1.60%	85.79%
マレーシア	18	(20)	9.2	▲2.24%	1.08%	87.74%	12	(13)	16.7	0.78%	2.12%	87.91%
ネパール	19	(10)	8.1	▲64.94%	0.95%	88.69%	60	(40)	0.2	▲75.06%	0.03%	87.94%
フランス	20	(19)	7.8	▲26.37%	0.91%	89.60%	14	(9)	15.7	▲42.95%	2.00%	89.94%
カンボジア	21	(26)	6.6	62.31%	0.77%	90.37%	51	(50)	0.3	▲26.87%	0.04%	89.98%
スリランカ	22	(21)	5.9	▲24.99%	0.69%	91.06%	28	(25)	2.4	▲21.40%	0.31%	90.29%
イタリア	23	(25)	4.1	▲8.01%	0.47%	91.53%	25	(23)	3.2	▲17.41%	0.41%	90.70%
バングラディシュ	24	(22)	3.9	▲34.47%	0.45%	91.98%	50	(44)	0.3	▲45.52%	0.04%	90.74%
パキスタン	25	(24)	3.3	▲37.75%	0.38%	92.36%	38	(35)	0.8	▲27.96%	0.11%	90.85%
米国(ハワイ)	26	(28)	3.2	▲8.75%	0.38%	92.74%	29	(29)	1.9	▲13.31%	0.24%	91.08%
ロシア	27	(27)	2.6	▲31.88%	0.31%	93.05%	30	(28)	1.7	▲25.62%	0.22%	91.30%
ケニア	28	(30)	2.6	▲19.32%	0.30%	93.35%	85	(70)	0.1	▲55.44%	0.01%	91.31%
ペルー	29	(23)	2.3	▲59.40%	0.26%	93.61%	39	(36)	0.8	▲31.60%	0.10%	91.41%
アラブ首長国	30	(32)	2.2	▲23.40%	0.26%	93.87%	23	(24)	4.0	3.66%	0.50%	91.91%
その他対地・合計	—	—	52.4		6.13%	100.00%	—	—	63.5		8.09%	100.00%
全対地・合計	—	—	855.6		—	—	—	—	784.7		—	—

4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェアの推移

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは11.8%、対前年度比3.3ポイント減、また、発信時間のシェアは17.6%、対前年度比5.0ポイント減となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

